



中間期ディスクロージャー誌 **2022**

2022年4月1日～2022年9月30日

スルガ銀行 中間期ディスクロージャー誌 2022
2022年4月1日～2022年9月30日

■ 企業理念	1
■ ごあいさつ	2
■ 2022年度中間期ハイライト	3
■ CSR活動・トピックス	6
■ 地域活性化のための取組み	7
■ コーポレートデータ	8
■ 資料編	
業績の概況	12
連結財務データ	15
単体財務データ	30
自己資本の充実の状況	56

あってよかった、
出会えてよかった、
と思われる存在でありたい。

どんなに時代が変わろうとも、どんなに時が経とうとも、
お客さま視点に立ったサービスを追求するとともに、
お客さまの人生に寄り添い、
必要とされる価値と、豊かな暮らしを提供します。



〈私たちの想い〉

私たちは、何よりもお客さまのことを考える銀行でありたい。

お客さまの声に真摯に耳を傾けて、スルガならではの付加価値を提供することで、
お客さまから「あってよかった、出会えてよかった。」と思われる存在を目指します。
お客さまに心から満足していただくためには、
サービスを提供する社員がやりがいを感じていることが不可欠です。
お客さまからだけでなく、社員にとっても、「あってよかった、出会えてよかった。」と
思われる存在になりたい、という想いを込めています。

A portrait of Chairman Sazaki, a middle-aged man with grey hair, wearing a dark blue pinstripe suit, white shirt, and light-colored tie. He is standing in a modern office interior with large windows and wooden paneling in the background.

社長
嵯峨 行 介

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

地域金融機関を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染拡大の長期化やウクライナ情勢、燃料・原材料等の価格高騰に加え、各国の中央銀行の金融政策の変更に伴う内外金利差拡大や歴史的な円安の進行等の影響もあり、先行きの不透明感が高まっています。

このような中、弊社グループでは2019年11月よりスタートさせた中期経営計画“Re:Start 2025”第1フェーズの最終年度を迎え、店舗業務改革をはじめとした経営資源配分の最適化と、コアビジネスであるリテールバンキングを通じた独自の価値のご提供に向け、邁進しています。

今年度は、コンサルティング機能の更なる高度化に向けて、ソリューションビジネスに特化し、デジタルマーケティングと組み合わせながら、新商品や新サービスを開発、推進する組織として「ソリューションビジネス推進本部」を新設しました。「資産コンサルティング室」と、「ダイレクトバンク」を組み込み、あらゆるタッチポイントにおけるコンサルティング能力の向上を目指してまいります。また、法人、事業主のお客さまに向けては、グループ全体が持つスキル・ノウハウを結集し、グループ全体でオーダーメイド型にソリューションをご提案できる体制を構築するとともに、新たな外部企業等とも連携し、これまでよりもさらに充実したご支援を行ってまいります。

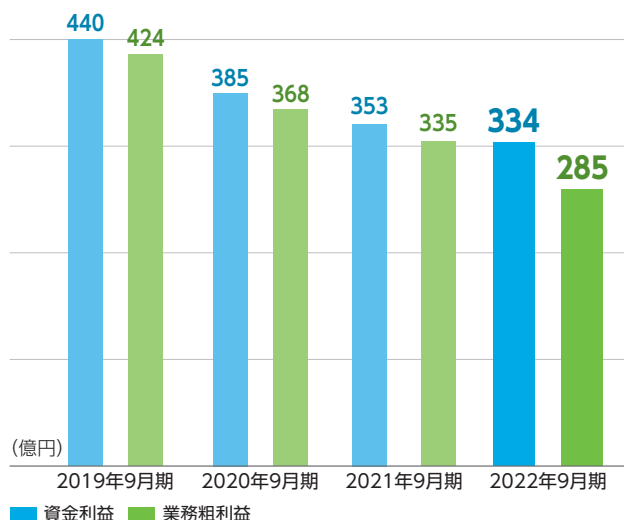
弊社グループでは、持続可能な地域社会の実現と企業価値の維持・向上を目指し、弊社グループが優先的に取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を策定し、SDGsの達成に向けた取組みを強化しています。今年度も各自治体がSDGsの達成のために導入している「SDGsパートナー」への登録や、新たな自治体・団体と、地元活性化に向けた「自転車振興に関するパートナーシップ協定」の締結をしました。また、法人、事業主のお客さまのSDGsの取組みをご支援するサービスや、地域の小学生から高校生向けの「金融教育プログラム」のご提供等にも積極的に取り組み始めております。

私ども役職員一同は、お客さまお一人おひとりの豊かな暮らしの実現と、地域の豊かな未来の創造に向けて、更なるコンサルティング機能の強化と、ビジネスモデルの変革に取り組んでまいります。

皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援と、ご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

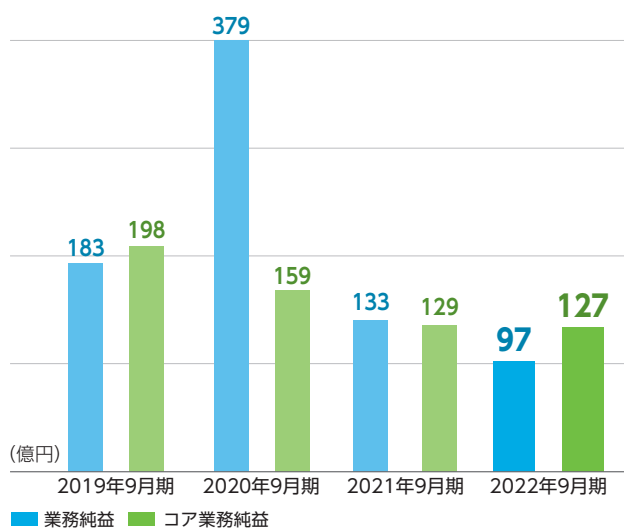
2022年12月

2022年度中間期ハイライト



資金利益／業務粗利益

業務粗利益は、銀行の基本的な業務による利益を表し、貸出金や有価証券、預金等の利息収支を表す「資金利益」、各種手数料収支を表す「役務取引等利益」、国債等債券損益等を表す「その他業務利益」により構成されます。貸出金利息の減少を主因に、資金利益は前年同期比19億円減少し、334億円となりました。業務粗利益は前年同期比50億円減少し、285億円となりました。



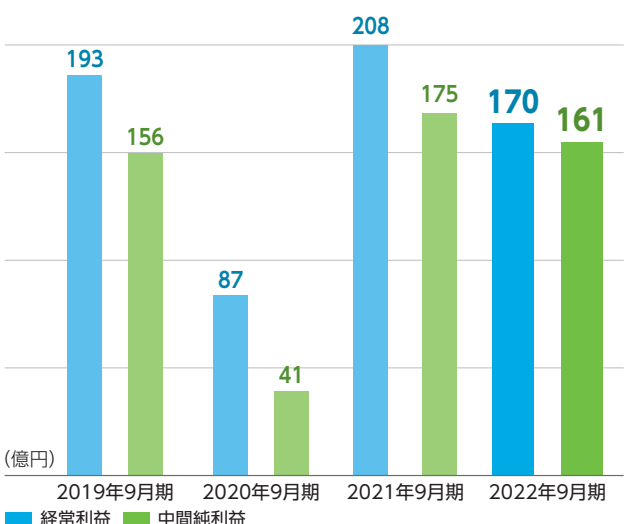
業務純益／コア業務純益

業務純益は、国債等債券損益の減少等により、前年同期比35億円減少し、97億円となりました。

コア業務純益は、貸出金利息の減少に伴う資金利益の減少があった一方、構造改革による経費削減もあり、前年同期比1億円減少し、127億円となりました。

業務純益は、銀行本来の業務に関する収益力を表す銀行固有の指標で一般企業の営業利益に相当するものです。コア業務純益は、業務純益から特殊な要因で変動する一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益の影響を除いたもので、より実質的な銀行本来の業務に関する収益力を表しています。

業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額
コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

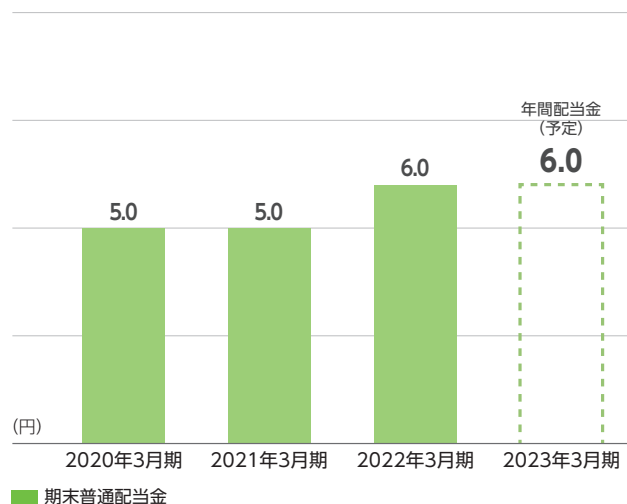


経常利益／中間純利益

経常利益は、株式等損益の増加はあるものの、実質と信費用の増加等により、前年同期比38億円減少し、170億円となりました。

中間純利益は、上記要因があった一方で、法人税等合計の減少等もあり、前年同期比14億円減少し、161億円となりました。

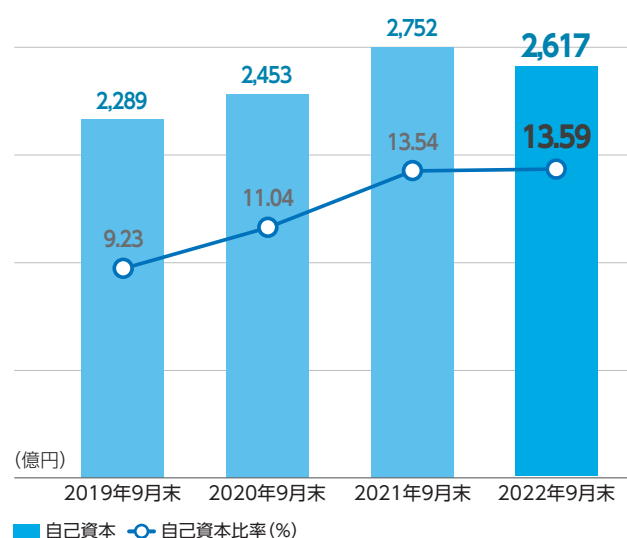
2022年度中間期ハイライト



一株当たり年間配当金

中間配当は、通期の収益見通しや今後の財務状況等を考慮し、無配とさせていただきます。

当期末配当は1株当たり6円を見込んでおります。

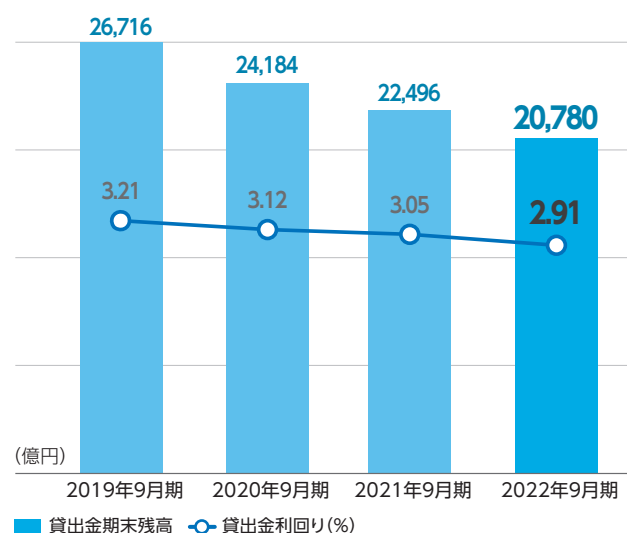


自己資本／自己資本比率（国内基準）

経営の健全性を示す自己資本比率につきましては、自己株式の取得により、自己資本が減少したものの、リスクアセットの減少等により、前年同期末比0.05%上昇し、13.59%となりました。

自己資本は〈コア資本に係る基礎項目〉から〈コア資本に係る調整項目〉を控除して算出しております。
当社の〈コア資本に係る基礎項目〉は資本金、資本剰余金、利益剰余金等と一般貸倒引当金により構成しております。

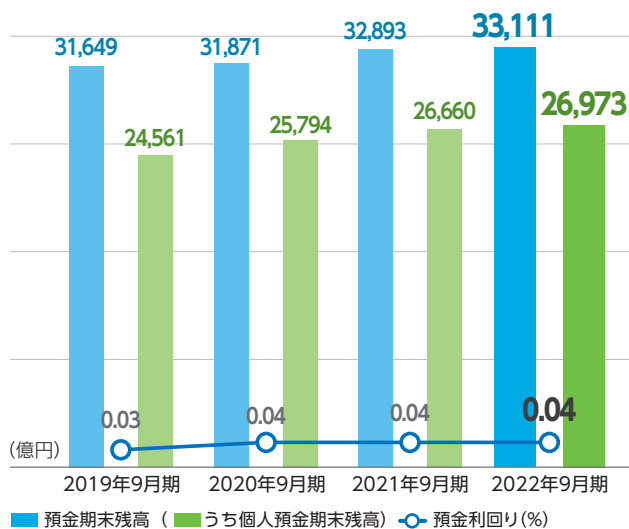
自己資本比率 = 自己資本額 (コア資本に係る基礎項目 - コア資本に係る調整項目) / リスクアセット等 × 100



貸出金期末残高／貸出金利回り

貸出金期末残高は、前年同期末比1,716億円減少し、2兆780億円となりました。

また、貸出金利回りは前年同期比0.14%低下し、2.91%となりました。

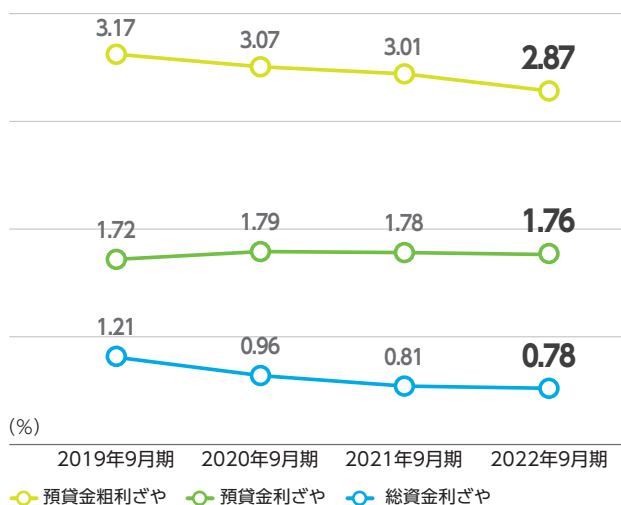


預金期末残高／預金利回り

預金期末残高は、前年同期末比218億円増加し、3兆3,111億円となりました。

個人預金期末残高は、前年同期末比312億円増加し、2兆6,973億円となりました。

預金利回りは前年同期比横ばいで、0.04%となりました。



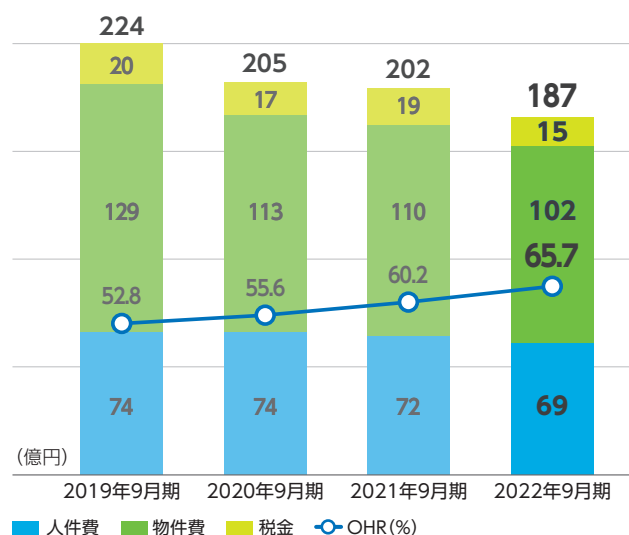
預貸金粗利ざや／預貸金利ざや／総資金利ざや

預貸金粗利ざやは、貸出金利回りから預金利回りを控除した、銀行における主要事業の収益性を表すものです。

預貸金利ざやは、預貸金粗利ざやからさらに経費率を控除したものです。

総資金利ざやは、資金運用全体と資金調達全体の利回りの差を表すものです。

総資金利ざやは、資金運用利回りの低下を主因に、前年同期比0.03%縮小し、0.78%となりました。



経費／OHR

経費は、前年同期比14億円減少し、187億円となりました。

業務の効率性を示す指標であるOHR（オーバーヘッドレシオ）は、業務粗利益の減少により、前年同期比5.5%上昇し、65.7%となりました。

$$\text{OHR (オーバーヘッドレシオ (\%))} = \text{経費} / \text{業務粗利益} \times 100$$

CSR活動・トピックス

ファイナンシャル・インクルージョンへの取り組み

あらゆる人々が生涯にわたり経済的に安定した生活を営むことができる社会であるために、ファイナンシャル・インクルージョン（金融包摂）の実現に向けた取り組みを行っています。

- 2022年5月より、「Dバンク支店」にて、地銀初*となる外国籍のお客さまがスマートフォンで口座開設ができる普通預金口座の取扱いを開始いたしました。今後も外国籍の皆さまの生活の質向上につながる商品・サービスの拡充を検討してまいります。

※当社調べ

- 2022年5月より、資産コンサルティングの一環として終活支援サービス「結美(musu-bi)」の取扱いを開始いたしました。人生100年時代における生活設計とあわせて、自分らしい「人生の結びかた」を考えるためのお手伝いをさせていただきます。

地元観光事業者の皆さんを応援する取り組み

地元観光地の活性化を目的として、温泉に精通した当社の社員が“温泉部長「井伊湯種（いいゆだね）」”というペンネームで伊豆・箱根・湯河原等の地元エリアの温泉施設や飲食店、観光スポットの情報をホームページ上で発信しています。

すでに330か所以上の「地元のよいところ」をご紹介しており、今後も新たなレポートを追加してまいります。



龍宮閣（熱海温泉：熱海市）



福住楼（箱根塔ノ沢温泉：箱根町）

詳細は以下でご覧いただけます。

[井伊部長の温泉グルメ探訪](#)

いいゆだね スルガ

検索



サッカーに集まる“夢”を応援

静岡県沼津市を本拠地とする、静岡県東部地域初のJリーグクラブチームである「アスクラロ沼津」の熱い挑戦を地域の皆さまとともに応援しております。

また、未来のJリーガーたちが競い合う「スルガカップ」各大会のスポンサー活動を通じ、地域のスポーツ振興及び発展に向け取り組んでまいります。



アスクラロ沼津



スルガCUP静岡県
チャイルドサッカー大会 in 御殿場

自転車振興による地域連携

地域の観光資源と連携したサイクルツーリズムの推進により、新たな観光価値の創造を目指すとともに、自転車の機動性を活かしたきめ細やかな観光情報の発信をすることで、地元のサービス業、観光業を支援しております。

2022年度は5つの自治体や民間企業と「自転車振興に関するパートナーシップ協定」を締結いたしました。



Fujiyama Power-line Trail Ride



ふじさわキュン♡ばた

詳細は以下でご覧いただけます。

[スルガ銀行 サイクリングプロジェクト](#)



Web



Facebook



Twitter



Instagram



note

地域活性化のための取組み

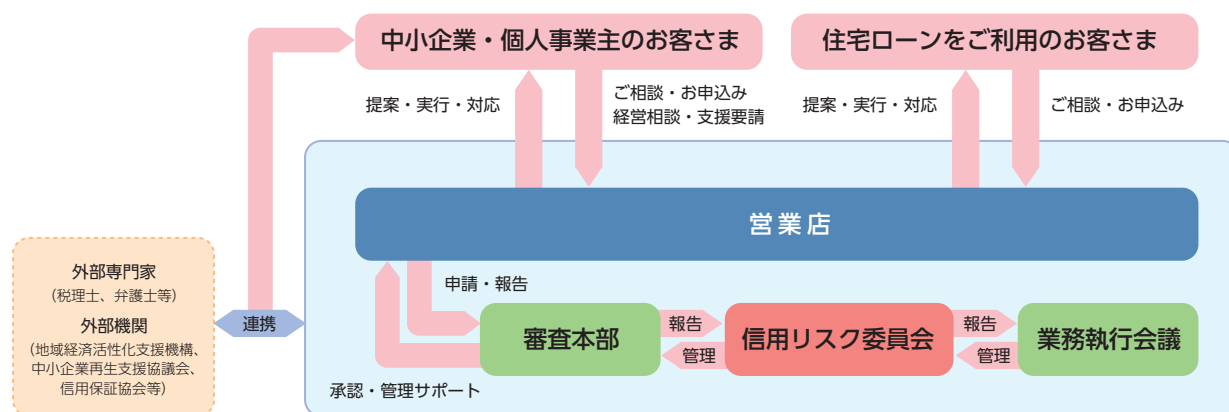
地域密着型金融の取組方針

当社は、「広く消費者の健全な需要を喚起・創造することを目指し、個人消費者への金融という側面から国民経済の発展に寄与する」ことによって、当社独自の金融仲介機能を果たしてまいります。

また、個人事業主や中小企業等に対する経営支援や地域経済の活性化への取組みで地域密着型金融を推進してまいります。

お客さまのライフステージに応じた最適なソリューションの提案・実行

＜最適なソリューションの提案・実行及び経営を支援する態勢＞



中小企業の経営支援に関する取組状況（支援内容、外部専門家・外部機関等との連携、取組事例等）

創業・新規事業開拓の支援	各種セミナー開催などによる地域人材育成等 スルガビジネススクールMBA講座2022			
成長段階における支援	「経営者保証に関するガイドライン」への取組み お客さまからの経営者保証に関するご相談等につきましては、「経営者保証ガイドライン」に基づく適切な対応に努めております。			
	項目	2022年度上期実績	(ご参考)	
	1.新規に無保証で融資した件数	416件	新規融資件数	999件
	2.保証契約を解除した件数	10件	新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	41.6%
	事業性評価に基づく融資の取組み			
経営改善・事業再生・業種転換等の支援	返済条件変更のご相談受付等			

地域の活性化に関する取組状況

取組事例	具体的内容
地方公共団体との連携	20の地方公共団体と地方創生の推進に関し、協定を締結し連携
サイクリングプロジェクト	サイクルステーションの運営や、サイクルイベント [*] の開催等

^{*}一般社団法人日本サイクリングガイド協会「JCGA サイクリングツアーCOVID-19 感染拡大予防ガイドライン」に準拠し開催しました。

金融ADR制度（金融分野における裁判外紛争解決制度）

当社は、「お客さまの声」を経営に生かし、「お客さま本位の業務運営」を追求しております。2010年10月より金融ADR制度がスタートしたことに伴い、以下の機関を指定紛争解決機関とし、公正中立な立場でお客さまの問題解決に取り組む仕組みをご提供しております。

指定紛争解決機関	連絡先
一般社団法人全国銀行協会	全国銀行協会相談室 0570-017-109 又は 03-5252-3772
一般社団法人信託協会	信託相談所【一般電話】0120-817-335【携帯電話・PHS】03-6206-3988
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター	0120-64-5005

コーポレートデータ

スルガ銀行グループの事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、貸金業務、リース業務、保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

銀行業務

当社の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、証券・投資信託・保険等の窓口販売業務等を行い、これらの業務の取引増進に積極的に取り組んでおり、中心業務と位置づけております。

その他業務

主な業務は、ダイレクトワン株式会社の貸金業務・リース業務・保証業務、スルガカード株式会社のクレジットカード業務等です。

銀行代理業務

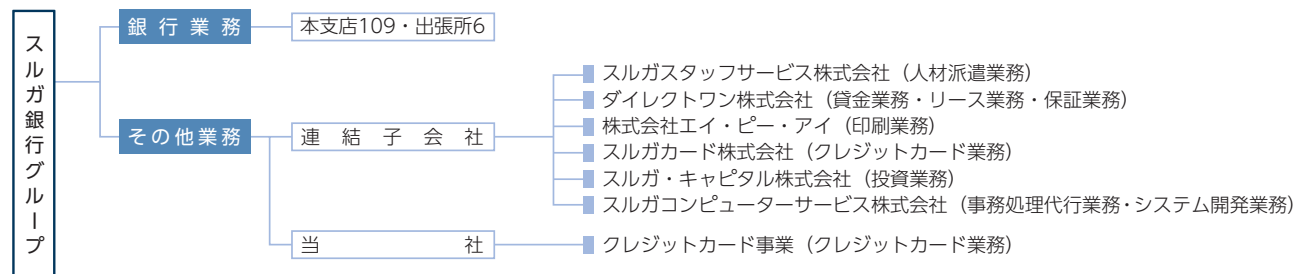
(2022年12月31日現在)

商号	営業所又は事務所の所在地
ソニー銀行株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番6号

(注) 2022年10月27日より、弊社を所属銀行、ソニー銀行株式会社を銀行代理業者とする銀行代理業を開始しております。

スルガ銀行グループの組織の構成

(2022年12月31日現在)



連結子会社の状況

(2022年9月30日現在)

会社名	住所	事業内容	設立年月日	資本金	当社議決権比率	子会社による 間接所有を含めた 当社議決権比率
スルガスタッフサービス(株)	静岡県駿東郡長泉町 東野500-12	人材派遣業務	1999年11月11日	20百万円	100.00%	100.00%
ダイレクトワン(株)	静岡県沼津市大手町 5-6-7	貸金業務 リース業務 保証業務	2012年4月23日	2,400百万円	79.53%	100.00%
(株) エイ・ピー・アイ	静岡県沼津市 小諏訪30-1	印刷業務	1990年1月26日	50百万円	51.00%	51.00%
スルガカード(株)	東京都中央区 日本橋室町1-7-1	クレジット カード業務	1996年12月26日	50百万円	50.00%	100.00%
スルガ・キャピタル(株)	静岡県沼津市大手町 5-6-7	投資業務	1974年6月24日	200百万円	50.00%	100.00%
スルガコンピューターサービス(株)	静岡県駿東郡長泉町 東野500-12	事務処理代行業務 システム開発業務	1982年4月20日	100百万円	50.00%	100.00%

(注) 1. 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。

2. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. ダイレクトワン(株)の設立年月日は、商号変更日を記載しています。

株式の状況

株式所有者別状況

(2022年9月30日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	5	28	25	743	176	60	27,633	28,670	—
所有株式数（単元）	7,774	601,659	34,185	325,773	343,683	462	1,005,387	2,318,923	246,948
所有株式数の割合（%）	0.34	25.93	1.48	14.05	14.82	0.02	43.36	100.00	—

(注) 1. 1単元の株式数は、100株であります。

2. 自己名義株式43,768,339株は「個人・その他」に437,683単元、「単元未満株式の状況」に39株含まれております。

株式所有数別状況

(2022年9月30日現在)

	5,000 単元以上	1,000 単元以上	500 単元以上	100 単元以上	50 単元以上	10 単元以上	5 単元以上	1 単元以上	計	単元未満株式の状況
株主数（人）	47	103	93	999	1,092	7,672	3,833	14,831	28,670	—
割合（%）	0.16	0.36	0.32	3.49	3.81	26.76	13.37	51.73	100.00	—
所有株式数（単元）	1,587,656	229,880	60,341	179,566	69,559	141,635	23,556	26,730	2,318,923	246,948
割合（%）	68.47	9.91	2.60	7.74	3.00	6.11	1.02	1.15	100.00	—

大株主

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	23,789	12.62
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	10,049	5.33
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	7,429	3.94
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	7,351	3.90
中井 昌暁	北海道札幌市東区	7,000	3.71
一般財団法人スルガ奨学財団	静岡県沼津市通横町23 スルガ銀行株式会社本店内	5,401	2.86
株式会社シティインデックスイレブンス	東京都渋谷区東3丁目22-14	3,080	1.63
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US	2,830	1.50
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17-6	2,597	1.37
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 京浜急行電鉄口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,470	1.31
計		71,999	38.22

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	23,789千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	10,049千株
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 京浜急行電鉄口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	2,470千株

コーポレートデータ

営業店舗網 (115か店) (2022年12月31日現在)

●静岡県 (59か店)

本店営業部
沼津市役所出張所
沼津駅支店
沼津港支店
沼津南支店
沼津セントラル支店
沼津岡宮支店
沼津青野支店
沼津原町支店
三島セントラル支店
三島支店
長泉支店
清水町支店
徳倉支店
函南支店
伊豆長岡支店
修善寺支店
中伊豆支店
熱海支店
熱海駅支店
伊東支店
伊東駅支店
伊豆稲取支店
下田支店
松崎支店
御殿場駅支店
御殿場西支店
御殿場東支店
小山支店
裾野支店
富士吉原支店
富士支店
富士鷹岡支店
富士宮支店
清水支店
清水駅支店
清水三保支店
清水高橋支店
興津支店
草薙支店
静岡支店
静岡県庁支店
静岡南支店
静岡東支店
焼津支店
岡部支店
藤枝支店
島田支店

金谷支店
榛原支店
相良支店
掛川支店
掛川駅前出張所
(2023年2月20日掛川支店に統合予定)

袋井支店
磐田支店
浜松支店
浜松追分支店
浜松北支店
天竜支店

●神奈川県 (35か店)

横浜支店
神奈川県庁出張所
横浜東口支店
横浜日吉支店
横浜戸塚支店
横浜弥生台支店
横浜若葉台支店
横浜磯子支店
横浜六ツ川支店
横須賀支店
横須賀武山支店
久里浜支店
三浦海岸支店
藤沢支店
鎌倉支店
湘南ライフタウン支店
湘南台支店
辻堂支店
茅ヶ崎支店
茅ヶ崎鶴が台支店
浜見平支店
平塚支店
厚木支店
厚木蔭尾支店
相模原支店
東林間支店
中央林間支店
海老名支店
秦野支店
小田原支店
小田原東支店
大井松田支店
南足柄支店
箱根支店
湯河原支店

●東京都 (4か店)

東京支店
ANA支店 Financial Center
渋谷支店
新宿支店

●広域店 (6か店)

札幌支店
大宮出張所
千葉出張所
名古屋支店
大阪支店
福岡支店

●インターネット支店 (11か店)

ANA支店
Tポイント支店
リクルート支店
Dバンク支店
ドリームダイレクト支店
ソネット支店
(2023年3月13日D/バンク支店に統合予定)
ダイレクトワン支店
イービジネスダイレクト支店
タウンネットワーク支店
ハウジングローン支店
個人専用支店

銀行代理店舗網 (1か店) (2022年12月31日現在)

ソニー銀行株式会社 ローン営業部

ATMネットワークのご案内

入金も出金もできるATM



セブン銀行ATM



イーネットATM



ゆうちょ銀行ATM



イオン銀行ATM



タウンネットワークATM

出金ができるATM



全国の提携金融機関
ATM・CD

最寄りのATMの情報が検索できます。
https://www.surugabank.co.jp/tenpo_search/

業績の概況

2022年度中間期の業績(連結)	13
最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に 係る主要な経営指標等の推移(連結)	13
最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要 な経営指標等の推移(単体)	14

2022年度中間期の業績(連結)

当社、連結子会社6社の当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

(1)連結ベースの主要勘定

貸出金残高は、前年度末に比べ、個人ローン残高(単体)が970億8百万円減少し、全体では601億15百万円減少の2兆879億64百万円となりました。

有価証券残高は、前年度末比246億18百万円減少し、4,388億14百万円となりました。

預金残高は、前年度末に比べ、個人預金残高が92億4百万円増加したものの、全体では29億7百万円減少の3兆3,044億円となりました。

(2)連結ベースの損益の状況

経常収益は、貸出金利息の減少に伴う資金運用収益の減少等により、前年同期比14億47百万円減少し、526億95百万円となりました。経常費用は、国債等債券償還損の増加等により、前年同期比16億10百万円増加の344億24百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比30億57百万円減少し、182億70百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比14億14百万円減少し、163億91百万円となりました。

(3)セグメント情報

セグメント別の業績につきまして、銀行の経常収益は、前年同期比20億84百万円減少の476億9百万円、セグメント利益は、38億63百万円減少の170億12百万円となりました。クレジットカード業の経常収益は、有価証券売却益の計上等により、前年同期比32億58百万円増加の37億24百万円、セグメント利益は、32億2百万円増加の33億4百万円となりました。その他における経常収益は、前年同期比14億13百万円増加の58億84百万円、セグメント利益は、13億39百万円増加の17億52百万円となりました。

(4)連結ベースの自己資本比率

自己資本比率は13.93%となりました。(国内基準)

(5)連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少等による収入及び買入金銭債権の増加による支出等により、267億23百万円の収入超過(前年同期は1,081億86百万円の収入超過)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の償還による収入等により、85億22百万円の収入超過(前年同期は1,437億7百万円の支出超過)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出等により11億30百万円の支出超過(前年同期は11億58百万円の支出超過)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末比341億29百万円増加し8,899億47百万円となりました。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)

(単位：百万円)

	連結会計年度			2020年度	2021年度
	2020年度中間 連結会計期間	2021年度中間 連結会計期間	2022年度中間 連結会計期間		
連結経常収益	50,916	54,142	52,695	99,791	92,072
連結経常利益	10,460	21,327	18,270	23,113	10,596
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	5,482	17,805	16,391	21,433	7,960
連結中間(当期)包括利益	6,957	18,626	166	30,036	△2,673
連結純資産額	262,691	303,199	263,284	285,770	264,229
連結総資産額	3,466,121	3,607,892	3,586,811	3,550,415	3,589,982
連結ベースの1株当たり純資産額	1,133.53円	1,307.95円	1,397.16円	1,233.18円	1,402.54円
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益	23.66円	76.86円	87.03円	92.52円	34.72円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率	7.5%	8.4%	7.3%	8.0%	7.3%
連結自己資本比率(国内基準)	11.25%	13.82%	13.93%	12.39%	12.68%

(注)潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)

(単位：百万円)

	事業年度				
	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2020年度	2021年度
経常収益	45,146	49,693	47,609	89,217	83,658
うち信託報酬	—	—	—	0	0
経常利益	8,723	20,875	17,012	19,982	10,093
中間(当期)純利益	4,196	17,594	16,108	18,941	7,854
資本金	30,043	30,043	30,043	30,043	30,043
(発行済株式の総数、単位：千株)	(232,139)	(232,139)	(232,139)	(232,139)	(232,139)
純資産額	249,406	282,813	247,047	265,162	246,356
総資産額	3,453,377	3,584,932	3,568,440	3,527,376	3,568,782
預金残高	3,187,132	3,289,338	3,311,175	3,250,483	3,312,181
貸出金残高	2,418,417	2,249,695	2,078,082	2,310,982	2,138,587
有価証券残高	211,929	413,249	444,483	270,439	466,243
自己資本比率	7.2%	7.8%	6.9%	7.5%	6.9%
自己資本比率(国内基準)	11.04%	13.54%	13.59%	12.13%	12.35%
1株当たりの配当額	—	—	—	5.00円	6.00円
1株当たりの中間配当額	0.00円	0.00円	0.00円	—	—
従業員数	1,449人	1,392人	1,331人	1,424人	1,352人
(外、平均臨時従業員数)	(509人)	(502人)	(482人)	(508人)	(500人)
信託財産額	1,451	1,338	1,211	1,376	1,243
信託勘定貸出残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—

連結財務データ

中間連結財務諸表	16
○中間連結貸借対照表	
○中間連結損益計算書	
○中間連結包括利益計算書	
○中間連結株主資本等変動計算書	
○中間連結キャッシュ・フロー計算書	
セグメント情報等	27
連結リスク管理債権情報	29

中間連結財務諸表

当社の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
資産の部			負債の部		
現金預け金	917,625	902,880	預金	3,284,838	3,304,400
コールローン及び買入手形	20,000	40,260	外国為替	28	28
買入金銭債権	—	97,007	その他負債	15,546	15,884
商品有価証券	96	70	賞与引当金	485	460
金銭の信託	99	99	退職給付に係る負債	280	296
有価証券	410,344	438,814	株式報酬引当金	161	235
貸出金	2,259,033	2,087,964	睡眠預金払戻損失引当金	256	221
外国為替	2,875	4,638	偶発損失引当金	93	85
リース債権及びリース投資資産	5,247	4,874	繰延税金負債	1,062	196
その他資産	44,743	43,754	支払承諾	1,938	1,716
有形固定資産	35,376	34,934	負債の部合計	3,304,692	3,323,526
無形固定資産	19,519	17,241	純資産の部		
退職給付に係る資産	22,859	20,896	資本金	30,043	30,043
繰延税金資産	9,934	14,363	資本剰余金	1,976	1,974
支払承諾見返	1,938	1,716	利益剰余金	255,441	260,857
貸倒引当金	△141,801	△122,707	自己株式	△461	△18,110
資産の部合計	3,607,892	3,586,811	株主資本合計	286,999	274,764
			その他有価証券評価差額金	10,329	△14,557
			繰延ヘッジ損益	△17	△2
			退職給付に係る調整累計額	5,786	2,982
			その他の包括利益累計額合計	16,098	△11,578
			非支配株主持分	100	98
			純資産の部合計	303,199	263,284
			負債及び純資産の部合計	3,607,892	3,586,811

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 2021年4月1日から 2021年9月30日まで	2022年度中間期 2022年4月1日から 2022年9月30日まで
経常収益	54,142	52,695
資金運用収益	38,240	34,574
(うち貸出金利息)	37,008	33,024
(うち有価証券利息配当金)	809	413
役務取引等収益	4,015	3,604
その他業務収益	1,990	1,679
その他経常収益	9,894	12,836
経常費用	32,814	34,424
資金調達費用	761	729
(うち預金利息)	749	678
役務取引等費用	5,830	5,023
その他業務費用	1,476	4,574
営業経費	20,958	19,868
その他経常費用	3,788	4,228
経常利益	21,327	18,270
特別利益	3	48
固定資産処分益	3	48
特別損失	1,076	252
固定資産処分損	487	247
減損損失	588	5
税金等調整前中間純利益	20,255	18,065
法人税、住民税及び事業税	1,343	1,235
法人税等調整額	1,109	440
法人税等合計	2,453	1,675
中間純利益	17,802	16,390
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△3	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	17,805	16,391

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 2021年4月1日から 2021年9月30日まで	2022年度中間期 2022年4月1日から 2022年9月30日まで
中間純利益	17,802	16,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,375	△15,882
繰延ヘッジ損益	2	1
退職給付に係る調整額	△554	△342
その他の包括利益合計	823	△16,223
中間包括利益	18,626	166
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,629	168
非支配株主に係る中間包括利益	△3	△1

中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	2,045	238,863	△561	270,391
会計方針の変更による累積的影響額			△69		△69
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,043	2,045	238,794	△561	270,321
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,158		△1,158
親会社株主に帰属する中間純利益			17,805		17,805
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△69		99	30
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△69	16,647	99	16,678
当中間期末残高	30,043	1,976	255,441	△461	286,999

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	8,954	△20	6,341	15,274	104	285,770
会計方針の変更による累積的影響額						△69
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,954	△20	6,341	15,274	104	285,700
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,158
親会社株主に帰属する中間純利益						17,805
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						30
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,375	2	△554	823	△3	820
当中間期変動額合計	1,375	2	△554	823	△3	17,498
当中間期末残高	10,329	△17	5,786	16,098	100	303,199

2022年度中間期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	1,976	245,595	△18,131	259,484
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,129		△1,129
親会社株主に帰属 する中間純利益			16,391		16,391
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		20	18
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△2	15,261	20	15,279
当中間期末残高	30,043	1,974	260,857	△18,110	274,764

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,324	△3	3,324	4,645	100	264,229
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,129
親会社株主に帰属 する中間純利益						16,391
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						18
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△15,882	1	△342	△16,223	△1	△16,224
当中間期変動額合計	△15,882	1	△342	△16,223	△1	△944
当中間期末残高	△14,557	△2	2,982	△11,578	98	263,284

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 2021年4月1日から 2021年9月30日まで	2022年度中間期 2022年4月1日から 2022年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,255	18,065
減価償却費	2,736	2,693
減損損失	588	5
のれん償却額	64	64
貸倒引当金の増減(△)	△16,209	△16,210
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△26
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△41	△41
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7	4
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△417	△387
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	△21	30
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△48	△25
偶発損失引当金の増減(△)	3	10
資金運用収益	△38,240	△34,574
資金調達費用	761	729
有価証券関係損益(△)	△354	△1,380
金銭の信託の運用損益(△は益)	△0	△0
固定資産処分損益(△は益)	483	199
商品有価証券の純増(△)減	7	12
貸出金の純増(△)減	60,526	60,114
預金の純増減(△)	38,898	△2,906
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△371	5,433
コールローン等の純増(△)減	△1,000	△15
買入金銭債権の純増(△)減	—	△37,268
外国為替(資産)の純増(△)減	448	△2,345
外国為替(負債)の純増減(△)	22	△13
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	260	191
金融商品等差入担保金の純増(△)減	57	△21
資金運用による収入	38,753	34,848
資金調達による支出	△655	△817
その他	△36	579
小計	106,472	26,947
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,713	△223
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,186	26,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△144,359	△30,752
有価証券の売却による収入	6	6,438
有価証券の償還による収入	3,691	34,105
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△2,194	△846
有形固定資産の売却による収入	34	157
無形固定資産の取得による支出	△885	△579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,707	8,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,158	△1,129
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,158	△1,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△36,678	34,129
現金及び現金同等物の期首残高	943,263	855,818
現金及び現金同等物の中間期末残高	906,585	889,947

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 6社
 - 連結子会社名
 - スルガスタッフサービス株式会社
 - ダイレクトワン株式会社
 - 株式会社エイ・ピー・アイ
 - スルガカード株式会社
 - スルガ・キャピタル株式会社
 - スルガコンピューターサービス株式会社
 - (2) 非連結子会社
 - 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社
 - 該当事項はありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社
 - 該当事項はありません。
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社
 - 該当事項はありません。
 - (4) 持分法非適用の関連会社
 - 該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 - 連結子会社の中間決算日は全て9月末日であります。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 - 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
 - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (ロ) 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 - また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物 15年～50年
 - その他 4年～20年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年～15年)に基づく定額法により償却しております。
 - ③ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - (5) 貸倒引当金の計上基準
 - 当社の貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に基づいて定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。
 - (イ) 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。その金額は、3,159百万円であります。
 - (ロ) 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、(イ)による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。

- (ハ) 現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。
- (ニ) 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
- (ホ) 上記(イ)～(ニ)以外の債権については、今後1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、必要な修正を検討のうえ、過去の一定期間における貸倒実績の平均値に基づき算定した貸倒実績率等に基づき算定しております。
- (ヘ) 上記に関わらず、一部の投資用不動産関連融資については、以下のとおり貸倒引当金を計上しており、その金額は、14,255百万円であります。
 - シェアハウス関連融資を受けた債務者に対する債権のうち、債務者との面談により得られた情報等に基づき算出された返済可能額により、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件見直し前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、それ以外のシェアハウス関連融資を受けた債務者に対する債権については、上記キャッシュ・フロー見積法を適用した先の引当率等により貸倒引当金を計上しております。
 - なお、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - 連結子会社の貸倒引当金は、当社に準じて資産査定を実施し、必要と認めた額を計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
 - 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
 - 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。なお、当中間連結会計期間末における計上額はありません。
- (8) 株式報酬引当金の計上基準
 - 株式報酬引当金は、取締役等を対象とした事後交付型株式報酬制度による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役等に対して割り当てられたユニット数に応じた株式の支給見込額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 - 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
 - 偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 - 過去勤務費用 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
 - 数理計算上の差異 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理
 - なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12)重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務などの金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。

(13)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証によりヘッジの有効性を評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。.)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。.)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における数値計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数として12年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当中間連結会計期間より費用処理年数を10年に変更しております。

この変更が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

<新型コロナウイルス感染症の拡大の影響の見積りに関する重要な仮定>

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、徐々に収束に向かうと仮定しておりますが、当社では特に貸出金等の信用リスクに影響があるものと想定しております。このような認識のもと、当社は、入手可能な直近の情報に基づき債務者区分を判定しておりますが、足元では経営破綻等が多発している状況はなく、新型コロナウイルス感染症の拡大は徐々に収束に向かい当社の貸出金に多額の損失が発生する事態には陥らないものと仮定し、貸倒引当金を見積っております。

ただし、当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況やその経済への影響が当初の想定より変化した場合には、当中間連結会計期間後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響を含む仮定については、重要な変更を行っておりません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

4,833百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、リース債権及びリース投資資産、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返等の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるもの)に限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	115,988百万円
危険債権額	51,215百万円
三月以上延滞債権額	3,673百万円
貸出条件緩和債権額	59,633百万円
合計額	230,511百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りがでない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決を行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。.)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,527百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

5,340百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	60,954百万円
貸出金	202,007百万円

担保資産に対応する債務

該当ありません

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	12,096百万円
金融商品等差入担保金	11,342百万円

また、その他資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金等 2,590百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,471,081百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,465,844百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 39,871百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金戻入益 | 6,749百万円 |
| 株式等売却益 | 4,387百万円 |
| 償却債権取立益 | 1,286百万円 |
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|----------|
| 貸出金償却 | 2,158百万円 |
| 債権売却損 | 1,508百万円 |
3. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|----------|
| 給料・手当 | 6,766百万円 |
| 減価償却費 | 2,675百万円 |
4. 減損損失

地域	主な用途	種類	減損損失
静岡県内	営業店舗等	—	—百万円
	遊休資産	—	—百万円
静岡県外	営業店舗等	動産	5百万円
	遊休資産	—	—百万円
		合計	5百万円

当社は減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位(連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。本部等の資産は共用資産として、遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産は、営業キャッシュ・フローの低下により、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としております。正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価等から算出した評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

当中間連結会計期間の回収可能価額は、全て正味売却価額によるものです。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	232,139	—	—	232,139	
合計	232,139	—	—	232,139	
自己株式					
普通株式	43,818	0	50	43,768	(注)1、2
合計	43,818	0	50	43,768	

- (注)1. 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものです。
2. 普通株式の自己株式の減少50千株は、株式報酬制度による株式の交付50千株及び単元未満株式の買増0千株によるものです。

2. 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	1,129	6.00	2022年 3月31日	2022年 6月13日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	902,880百万円
定期預け金	△65百万円
普通預け金	△1,541百万円
その他預け金	△11,327百万円
現金及び現金同等物	889,947百万円

(リース取引関係)

金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権(注)1	96,736	96,736	—
(2) 金銭の信託	99	99	—
有価証券	433,442	433,442	—
その他有価証券	433,442	433,442	—
(3) 貸出金	2,087,964		
貸倒引当金(注)1	△121,708		
	1,966,255	1,965,505	△750
資産計	2,496,533	2,495,783	△750
(1) 預金	3,304,400	3,305,321	920
負債計	3,304,400	3,305,321	920
デリバティブ取引(注)2			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(171)	(171)	—
ヘッジ会計が適用されてい るもの	(47)	(47)	—
デリバティブ取引計	(219)	(219)	—

(注)1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2. その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(注)1、2	1,620
組合出資金(注)3	3,751

(注)1. 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 当中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

3. 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品
(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	99	—	99
有価証券				
その他有価証券				
国債	11,711	—	—	11,711
地方債	—	155,038	—	155,038
社債	—	4,603	—	4,603
株式	17,484	—	—	17,484
投資信託	—	242,496	—	242,496
その他	—	2,107	—	2,107
デリバティブ取引				
金利関連	—	1	—	1
通貨関連	—	1	—	1
資産計	29,196	404,347	—	433,544
デリバティブ取引				
金利関連	—	0	—	0
通貨関連	—	222	—	222
負債計	—	222	—	222

(2)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	96,736	96,736
貸出金	—	—	1,965,505	1,965,505
資産計	—	—	2,062,241	2,062,241
預金	—	3,305,321	—	3,305,321
負債計	—	3,305,321	—	3,305,321

(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権については、ローン債権の信託受益権であることから、貸出金と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

当該時価は観察できないインプットを使用しているためレベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

いずれの時価においても観察できないインプットを使用しており、レベル3の時価に分類しております。

負債
預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価は観察可能なインプットを使用しているためレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報
当中間連結会計期間において、レベル3に該当する金融商品はありません。

(有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,043	7,666	9,376
	債券	26,834	26,787	47
	国債	—	—	—
	地方債	24,728	24,684	43
	社債	2,106	2,102	3
	その他	—	—	—
	小計	43,877	34,454	9,423
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	441	704	△263
	債券	144,519	145,807	△1,288
	国債	11,711	12,009	△297
	地方債	130,309	131,285	△975
	社債	2,497	2,513	△15
	その他	244,603	267,598	△22,995
	小計	389,564	414,110	△24,546
合計		433,442	448,565	△15,123

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	△14,196
その他有価証券	△14,196
(△)繰延税金負債	196
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△14,392
(△)非支配株主持分相当額	164
その他有価証券評価差額金	△14,557

(注)非支配株主持分相当額は、非支配株主から取得した持分であります。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当事項はありません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	2,560	—	△171	△171
	売建	2,165	—	△173	△173
	買建	394	—	1	1
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△171	△171

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

(5)商品関連取引

該当事項はありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	2,206	1,606	1
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	2,206	1,606	1
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
合計		—	—	—	1

(注)個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金	—	—	—
	為替予約	—	4,327	—	△49
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計		—	—	—	△49

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

(単位：百万円)

経常収益	52,695
うち役員取引等収益	3,604
(うち預金・貸出業務)	1,813
(うち為替業務)	734
(うち証券関連業務)	52
(うち代理業務)	637
(うち保護預り・貸金庫業務)	95
(うちその他業務)	271

(注)1. 上表の収益は、主として「銀行」から発生しております。

2. 上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額 1,397円16銭

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	87.03円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	16,391百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	16,391百万円
普通株式の期中平均株式数	188,331千株

潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報等

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に行う当社と、貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等を行う連結子会社から構成されております。当社グループの報告セグメントは「銀行」及び「クレジットカード業」としております。「銀行」は、預金業務、貸出業務、為替業務等を行っております。「クレジットカード業」は、クレジットカード業務を行っております。

当社グループは、「銀行」及び「保証業」を報告セグメントとしておりましたが、当中間連結会計期間より「保証業」について量的な重要性がなくなり、従来「その他」に含まれていた「クレジットカード業」について量的な重要性が増したと判断したため、「銀行」及び「クレジットカード業」を報告セグメントとする記載方法に変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(2) 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

2021年度中間連結会計期間

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行	クレジットカード業				
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	49,617	465	3,863	53,945	196	54,142
(2) セグメント間の内部経常収益	76	1	608	686	△686	—
計	49,693	466	4,471	54,632	△489	54,142
セグメント利益	20,875	102	413	21,391	△64	21,327
セグメント資産	3,584,932	11,332	29,421	3,625,686	△17,794	3,607,892
その他の項目						
減価償却費	2,644	5	87	2,736	—	2,736
減損損失	588	—	—	588	—	588
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,969	—	110	3,080	—	3,080

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行う貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、保証業務等であります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額196百万円は、貸倒引当金戻入益196百万円であります。

(2) セグメント利益の調整額△64百万円は、のれんの償却額△64百万円、セグメント間の取引消去額0百万円であります。

(3) セグメント資産の調整額△17,794百万円は、セグメント間の相殺額等△26,084百万円、退職給付に係る資産の調整額8,289百万円であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2022年度中間連結会計期間

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行	クレジット カード業				
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	45,847	3,069	3,919	52,836	△140	52,695
(2)セグメント間の内部経常収益	1,762	655	1,965	4,383	△4,383	—
計	47,609	3,724	5,884	57,219	△4,524	52,695
セグメント利益	17,012	3,304	1,752	22,069	△3,798	18,270
セグメント資産	3,568,440	11,197	28,930	3,608,568	△21,756	3,586,811
その他の項目						
減価償却費	2,586	5	100	2,693	—	2,693
減損損失	5	—	—	5	—	5
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,280	—	152	1,432	—	1,432

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行う貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、保証業等であり

ます。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額△140百万円は、貸倒引当戻入益△140百万円であります。

(2)セグメント利益の調整額△3,798百万円は、のれんの償却額△64百万円、セグメント間の取引消去額△3,733百万円であります。

(3)セグメント資産の調整額△21,756百万円は、セグメント間の相殺額等△26,029百万円、退職給付に係る資産の調整額4,272百万円

であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 関連情報

(1)サービスごとの情報

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	貸出業務	その他	合計	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	37,008	17,133	54,142	33,024	19,670	52,695

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2)地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、海外に営業拠点を有していないため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	報告セグメント		その他	合計	報告セグメント		その他	合計
	銀行	クレジット カード業			銀行	クレジット カード業		
減損損失	588	—	—	588	5	—	—	5

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	報告セグメント		その他	合計	報告セグメント		その他	合計
	銀行	クレジット カード業			銀行	クレジット カード業		
当中間期償却額	—	—	64	64	—	—	64	64
当中間期末残高	—	—	1,359	1,359	—	—	1,229	1,229

(注) その他の金額は、貸金業務を行う連結子会社に係る金額であります。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結リスク管理債権情報

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	113,888 (4.99)	115,988 (5.50)
危険債権 (総与信残高に占める比率)	131,205 (5.75)	51,215 (2.42)
三月以上延滞債権 (総与信残高に占める比率)	3,438 (0.15)	3,673 (0.17)
貸出条件緩和債権 (総与信残高に占める比率)	83,261 (3.65)	59,633 (2.82)
総合計 (総与信残高に占める比率)	331,794 (14.54)	230,511 (10.93)
保全額 (保全率)	250,051 (75.36)	185,264 (80.37)
正常債権 (総与信残高に占める比率)	1,949,126 (85.46)	1,878,298 (89.07)

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 三月以上延滞債権
元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものをいう。
4. 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいう。
5. 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から4.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

単体財務データ

中間財務諸表	31	有価証券等	48
○中間貸借対照表		○有価証券中間期末残高	
○中間損益計算書		○有価証券平均残高	
○中間株主資本等変動計算書		○有価証券の残存期間別残高	
損益	37	○公共債引受額及び入札額	
○粗利益		○公共債窓口販売実績及び証券投資信託の窓口販売実績	
○業務純益等		○公共債ディーリング実績	
○その他業務収益の内訳		○有価証券の預金に対する比率(預証率)	
○営業経費の内訳		国際・為替業務の状況	50
○資金運用・資金調達勘定平均残高等		○内国為替取扱高	
○受取・支払利息の分析		○外国為替取扱高	
○利益率		○外貨建資産残高	
○利ざや		○特定海外債権残高	
○役務取引の状況		信託業務の状況	51
預金	42	○信託財産残高表	
○預金種類別中間期末残高		○金銭信託の受託残高	
○預金種類別平均残高		○信託期間別の金銭信託の元本残高	
○定期預金の残存期間別残高		時価情報	52
○預金者別残高		○有価証券	
○従業員1人当たり預金、貸出金		○金銭の信託	
○1店舗当たり預金、貸出金		○その他有価証券評価差額金	
貸出金	44	デリバティブ取引	54
○貸出金科目別中間期末残高			
○貸出金科目別平均残高			
○貸出金業種別内訳			
○貸出金の残存期間別残高			
○貸出金担保別内訳			
○中小企業等向け貸出金			
○貸出金使途別内訳			
○貸出金の預金に対する比率(預貸率)			
○個人向けローン残高			
○貸倒引当金内訳			
○貸出金償却			
○リスク管理債権情報			
○金融再生法に基づく開示債権情報			

中間財務諸表

当社の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
資産の部			負債の部		
現金預け金	916,942	902,200	預金	3,289,338	3,311,175
コールローン	20,000	40,260	外国為替	28	28
買入金銭債権	—	97,007	その他負債	9,870	7,523
商品有価証券	96	70	未払法人税等	1,458	—
金銭の信託	99	99	リース債務	199	124
有価証券	413,249	444,483	その他の負債	8,212	7,399
貸出金	2,249,695	2,078,082	賞与引当金	430	406
外国為替	2,875	4,638	株式報酬引当金	161	235
その他資産	37,682	35,617	睡眠預金払戻損失引当金	256	221
その他の資産	37,682	35,617	偶発損失引当金	93	85
有形固定資産	34,367	34,083	支払承諾	1,938	1,716
無形固定資産	17,754	15,623	負債の部合計	3,302,118	3,321,393
前払年金費用	14,569	16,623	純資産の部		
繰延税金資産	11,775	14,964	資本金	30,043	30,043
支払承諾見返	1,938	1,716	資本剰余金	18,585	18,585
貸倒引当金	△136,114	△117,032	資本準備金	18,585	18,585
			利益剰余金	226,201	231,437
			利益準備金	30,043	30,043
			その他利益剰余金	196,157	201,393
			固定資産圧縮積立金	59	59
			別途積立金	103,032	103,032
			繰越利益剰余金	93,066	98,302
			自己株式	△461	△18,110
資産の部合計	3,584,932	3,568,440	株主資本合計	274,368	261,955
			その他有価証券評価差額金	8,462	△14,905
			繰延ヘッジ損益	△17	△2
			評価・換算差額等合計	8,445	△14,908
			純資産の部合計	282,813	247,047
			負債及び純資産の部合計	3,584,932	3,568,440

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間会計期間 2021年4月1日から 2021年9月30日まで	2022年度中間会計期間 2022年4月1日から 2022年9月30日まで
経常収益	49,693	47,609
資金運用収益	36,127	34,135
(うち貸出金利息)	34,920	30,927
(うち有価証券利息配当金)	783	2,071
役務取引等収益	3,556	3,098
その他業務収益	437	97
その他経常収益	9,572	10,279
経常費用	28,817	30,597
資金調達費用	761	727
(うち預金利息)	749	678
役務取引等費用	5,753	4,951
その他業務費用	38	3,099
営業経費	19,454	18,345
その他経常費用	2,810	3,473
経常利益	20,875	17,012
特別利益	3	48
固定資産処分益	3	48
特別損失	1,035	251
固定資産処分損	446	245
減損損失	588	5
税引前中間純利益	19,844	16,809
法人税、住民税及び事業税	1,272	26
法人税等調整額	977	675
法人税等合計	2,249	701
中間純利益	17,594	16,108

中間株主資本等変動計算書

2021年度中間期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	30,043	18,585	3	18,589	30,043
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,043	18,585	3	18,589	30,043
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			△3	△3	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△3	△3	—
当中間期末残高	30,043	18,585	—	18,585	30,043

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	59	103,032	76,764	209,899	△561	257,970
会計方針の変更による累積的影響額			△69	△69		△69
会計方針の変更を反映した当期首残高	59	103,032	76,695	209,830	△561	257,901
当中間期変動額						
剰余金の配当			△1,158	△1,158		△1,158
中間純利益			17,594	17,594		17,594
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分			△65	△65	99	30
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	16,370	16,370	99	16,466
当中間期末残高	59	103,032	93,066	226,201	△461	274,368

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,211	△20	7,191	265,162
会計方針の変更による累積的影響額				△69
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,211	△20	7,191	265,092
当中間期変動額				
剰余金の配当				△1,158
中間純利益				17,594
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,251	2	1,254	1,254
当中間期変動額合計	1,251	2	1,254	17,720
当中間期末残高	8,462	△17	8,445	282,813

2022年度中間期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	30,043	18,585	—	18,585	30,043
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—
当中間期末残高	30,043	18,585	—	18,585	30,043

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	59	103,032	83,326	216,461	△18,131	246,958
当中間期変動額						
剰余金の配当			△1,129	△1,129		△1,129
中間純利益			16,108	16,108		16,108
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分			△2	△2	20	18
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	14,975	14,975	20	14,996
当中間期末残高	59	103,032	98,302	231,437	△18,110	261,955

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△598	△3	△602	246,356
当中間期変動額				
剰余金の配当				△1,129
中間純利益				16,108
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				18
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△14,307	1	△14,305	△14,305
当中間期変動額合計	△14,307	1	△14,305	690
当中間期末残高	△14,905	△2	△14,908	247,047

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2)金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記1. 及び2. (1)と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年～50年
その他 4年～20年
- (2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年～15年)に基づく定額法により償却しております。
- (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に基づき、当社で定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。
(イ)破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。
その金額は、3,159百万円であります。
- (ロ)破綻先及び実質破綻先に係る債権については、(イ)による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。
- (ハ)現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。
- (ニ)破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
- (ホ)上記(イ)～(ニ)以外の債権については、今後1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、必要な修正を検討のうえ、過去の一定期間における貸倒実績の平均値に基づき算定した貸倒実績率等に基づき算定しております。

(ヘ)上記に関わらず、一部の投資用不動産関連融資については、以下のとおり貸倒引当金を計上しており、その金額は、14,185百万円であります。

シェアハウス関連融資を受けた債務者に対する債権のうち、債務者との面談により得られた情報等に基づき算出された返済可能額により、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件見直し前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、それ以外のシェアハウス関連融資を受けた債務者に対する債権については、上記キャッシュ・フロー見積法を適用した先の引当率等により貸倒引当金を計上しております。

なお、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。なお、当中間会計期間末における計上額はありません。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から損益処理

(5)株式報酬引当金

株式報酬引当金は、取締役等を対象とした事後交付型株式報酬制度による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役等に対して割り当てられたユニット数に応じた株式の支給見込額を計上しております。

(6)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務などの金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証によりヘッジの有効性を評価しております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当中間財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数として12年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当中間会計期間より費用処理年数を10年に変更しております。

この変更が中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

＜新型コロナウイルス感染症の拡大の影響の見積りに関する重要な仮定＞
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、徐々に収束に向かうと仮定しておりますが、当社では特に貸出金等の信用リスクに影響があるものと想定しております。このような認識のもと、当社は、入手可能な直近の情報に基づき債務者区分を判定しておりますが、足元では経営破綻等が多発している状況にはなく、新型コロナウイルス感染症の拡大は徐々に収束に向かい当社の貸出金に多額の損失が発生する事態には陥らないものと仮定し、貸倒引当金を見積っております。

ただし、当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況やその経済への影響が当初の想定より変化した場合には、当中間会計期間後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前事業年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響を含む仮定については、重要な変更を行っておりません。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額

株式 7,036百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

4,833百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及び

これらに準ずる債権額 115,342百万円

危険債権額 46,662百万円

三月以上延滞債権額 3,673百万円

貸出条件緩和債権額 59,633百万円

合計額 225,312百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,527百万円

5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

5,340百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 60,954百万円

貸出金 202,007百万円

担保資産に対応する債務

該当ありません

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 12,096百万円

金融商品等差入担保金 11,342百万円

また、その他の資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金等 2,525百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,472,660百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

の又は任意の時期に無条件で取 1,467,423百万円

消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益 6,890百万円

株式等売却益 1,829百万円

償却債権取立益 1,252百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 898百万円

無形固定資産 1,688百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 2,095百万円

債権売却損 816百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注)上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	7,036
関連会社株式	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益

粗利益

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			13			47
	36,079	61	36,127	34,073	110	34,135
資金調達費用			13			47
	752	22	761	681	94	727
資金運用収支	35,326	39	35,366	33,391	15	33,407
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役務取引等収益	3,534	22	3,556	3,077	20	3,098
役務取引等費用	5,745	8	5,753	4,942	9	4,951
役務取引等収支	△2,211	13	△2,197	△1,864	10	△1,853
その他業務収益	417	20	437	94	2	97
その他業務費用	38	—	38	2,997	101	3,099
その他業務収支	379	20	399	△2,903	△98	△3,001
業務粗利益	33,494	73	33,567	28,624	△72	28,551
業務粗利益率(%)	1.93	0.38	1.93	1.63	△0.10	1.62

- (注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2021年度中間期0百万円、2022年度中間期0百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 業務粗利益率=(業務粗利益÷資金運用勘定平均残高)×(年間日数÷期中日数)×100

業務純益等

(単位：百万円)

		2021年度中間期	2022年度中間期
業務収益	(A)	40,121	37,330
資金運用収益		36,127	34,135
役務取引等収益		3,556	3,098
その他業務収益		437	97
業務費用	(B)	26,771	27,550
資金調達費用		761	727
(うち金銭の信託運用見合費用)	(C)	0	0
役務取引等費用		5,753	4,951
その他業務費用		38	3,099
一般貸倒引当金繰入額		—	—
経費		20,218	18,771
業務純益	(A)－(B)＋(C)	13,349	9,780

	2021年度中間期	2022年度中間期
業務純益	13,349	9,780
実質業務純益	13,349	9,780
コア業務純益	12,970	12,784
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	12,970	12,784

業務純益とは

業務純益は、銀行本来の業務に関する収益力を表す銀行固有の指標で一般企業の営業利益に相当し、業務純益＝業務収益－(業務費用－金銭の信託運用見合費用)の算式で表されます。金銭の信託運用見合費用は、金銭の信託運用平均残高×調達勘定の平均利回りです。

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
国内業務部門	417	94
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	417	94
その他	—	0
国際業務部門	20	2
外国為替売買益	20	2
合計	437	97

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
給料・手当	6,349	6,119
退職給付費用	△917	△611
減価償却費	2,644	2,586
土地建物機械賃借料	1,604	1,303
広告宣伝費	1,162	1,169
保守管理費	1,411	1,317
事務委託費	882	913
預金保険料	485	243
通信費	441	423
租税公課	1,938	1,554
その他	3,452	3,325
合計	19,454	18,345

資金運用・資金調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	(32,759)	(13)		(127,555)	(47)	
	3,446,045	36,079	2.08	3,501,974	34,073	1.94
うち貸出金	2,271,760	34,882	3.06	2,108,408	30,860	2.91
うち商品有価証券	95	0	0.65	89	0	0.61
うち有価証券	317,376	768	0.48	354,509	2,041	1.14
うちコールローン	3,240	0	0.00	17,158	1	0.01
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	820,813	413	0.10	819,832	413	0.10
資金調達勘定						
	3,281,045	752	0.04	3,344,300	681	0.04
うち預金	3,280,385	748	0.04	3,343,617	677	0.04
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国際業務部門						
資金運用勘定						
	38,109	61	0.32	131,598	110	0.16
うち貸出金	6,107	38	1.24	4,549	66	2.93
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	28,501	15	0.10	123,346	30	0.04
うちコールローン	160	0	0.12	272	2	1.90
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(32,759)	(13)		(127,555)	(47)	
	37,055	22	0.12	130,660	94	0.14
うち預金	4,287	0	0.02	3,073	0	0.06
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
合計						
資金運用勘定	3,451,395	36,127	2.08	3,506,017	34,135	1.94
うち貸出金	2,277,868	34,920	3.05	2,112,958	30,927	2.91
うち商品有価証券	95	0	0.65	89	0	0.61
うち有価証券	345,878	783	0.45	477,855	2,071	0.86
うちコールローン	3,400	0	0.01	17,430	3	0.04
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	820,813	413	0.10	819,832	413	0.10
資金調達勘定	3,285,342	761	0.04	3,347,405	727	0.04
うち預金	3,284,673	749	0.04	3,346,690	678	0.04
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年度中間期108,017百万円、2022年度中間期90,872百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年度中間期99百万円、2022年度中間期99百万円)及び利息(2021年度中間期0百万円、2022年度中間期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国際業務部門の無利息預け金は該当ありません。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
5. 合計の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年度中間期108,017百万円、2022年度中間期90,872百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年度中間期99百万円、2022年度中間期99百万円)及び利息(2021年度中間期0百万円、2022年度中間期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
6. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△2,242	△879	△3,121	△1,626	△380	△2,006
うち貸出金	△2,679	△841	△3,520	△2,393	△1,628	△4,021
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	410	△37	373	24	1,248	1,272
うちコールローン	0	—	0	1	0	1
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	16	△0	16	△0	△0	△0
支払利息	9	△0	9	△7	△63	△71
うち預金	10	△0	9	△7	△63	△71
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	△0	△0	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—

国際業務部門	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△12	△43	△55	2	47	48
うち貸出金	△29	△37	△66	△22	51	28
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	15	△3	12	23	△8	15
うちコールローン	0	△0	0	1	1	2
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	10	△38	△28	35	36	72
うち預金	△0	△2	△2	△0	0	0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—

合計	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△2,328	△858	△3,187	△1,130	△860	△1,992
うち貸出金	△2,747	△840	△3,587	△2,413	△1,579	△3,993
うち商品有価証券	△0	0	0	△0	△0	△0
うち有価証券	400	△15	385	572	715	1,287
うちコールローン	0	△0	0	3	0	3
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	16	△0	16	△0	△0	△0
支払利息	17	△46	△29	20	△53	△33
うち預金	21	△14	7	12	△83	△70
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	△0	△0	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—

(注)1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息は、相殺して記載しております。

利益率

(単位：％)

	2021年度中間期	2022年度中間期
総資産経常利益率	1.17	0.94
資本経常利益率	16.18	13.78
総資産中間純利益率	0.98	0.89
資本中間純利益率	13.63	13.05

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率＝経常(中間純)利益÷総資産(除く支払承諾見返)平均残高×年間日数÷期中日数×100

2. 資本経常(中間純)利益率＝経常(中間純)利益÷資本勘定(純資産の部合計－新株予約権－中間純利益)平均残高×年間日数÷期中日数×100

利ざや

(単位：％)

	2021年度中間期	2022年度中間期
資金運用利回	2.08	1.94
国内業務部門	2.08	1.94
国際業務部門	0.32	0.16
資金調達原価	1.27	1.16
国内業務部門	1.23	1.12
国際業務部門	3.29	1.01
総資金利鞘	0.81	0.78
国内業務部門	0.84	0.81
国際業務部門	△2.96	△0.84

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,534	22	3,556	3,077	20	3,098
預金・貸出業務	1,437	—	1,437	1,288	—	1,288
為替業務	914	22	936	718	20	738
証券関連業務	64	—	64	52	—	52
代理業務	638	—	638	637	—	637
保護預り・貸金庫業務	99	—	99	95	—	95
保証業務	1	—	1	1	—	1
その他業務	377	—	377	284	—	284
役務取引等費用	5,745	8	5,753	4,942	9	4,951
為替業務	370	8	378	258	9	268

預金

預金種類別中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,378,404 (42.02)	— (—)	1,378,404 (41.90)
うち有利息預金	1,313,517 (40.04)	— (—)	1,313,517 (39.93)
定期性預金	1,810,844 (55.20)	— (—)	1,810,844 (55.05)
うち固定金利定期預金	1,466,050 (44.69)	— (—)	1,466,050 (44.57)
うち変動金利定期預金	344,794 (10.51)	— (—)	344,794 (10.48)
その他	91,050 (2.78)	9,039 (100.00)	100,090 (3.05)
合計	3,280,298 (100.00)	9,039 (100.00)	3,289,338 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,280,298 (100.00)	9,039 (100.00)	3,289,338 (100.00)

	2022年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,475,801 (44.61)	— (—)	1,475,801 (44.57)
うち有利息預金	1,171,989 (35.43)	— (—)	1,171,898 (35.39)
定期性預金	1,781,091 (53.84)	— (—)	1,781,091 (53.80)
うち固定金利定期預金	1,429,202 (43.20)	— (—)	1,429,202 (43.16)
うち変動金利定期預金	351,888 (10.64)	— (—)	351,888 (10.63)
その他	51,376 (1.55)	2,905 (100.00)	54,282 (1.63)
合計	3,308,269 (100.00)	2,905 (100.00)	3,311,175 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,308,269 (100.00)	2,905 (100.00)	3,311,175 (100.00)

預金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,382,598 (42.15)	— (—)	1,382,598 (42.09)
うち有利息預金	1,065,593 (32.48)	— (—)	1,065,593 (32.44)
定期性預金	1,807,987 (55.11)	— (—)	1,807,987 (55.04)
うち固定金利定期預金	1,463,997 (44.62)	— (—)	1,463,997 (44.57)
うち変動金利定期預金	343,990 (10.49)	— (—)	343,990 (10.47)
その他	89,800 (2.74)	4,287 (100.00)	94,088 (2.87)
合計	3,280,385 (100.00)	4,287 (100.00)	3,284,673 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,280,385 (100.00)	4,287 (100.00)	3,284,673 (100.00)

	2022年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,478,229 (44.21)	— (—)	1,478,229 (44.17)
うち有利息預金	1,158,960 (34.66)	— (—)	1,158,960 (34.63)
定期性預金	1,786,837 (53.44)	— (—)	1,786,837 (53.39)
うち固定金利定期預金	1,436,205 (42.96)	— (—)	1,436,205 (42.91)
うち変動金利定期預金	350,631 (10.48)	— (—)	350,631 (10.48)
その他	78,551 (2.35)	3,073 (100.00)	81,624 (2.44)
合計	3,343,617 (100.00)	3,073 (100.00)	3,346,690 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,343,617 (100.00)	3,073 (100.00)	3,346,690 (100.00)

(注)1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	2021年度中間期	287,598	298,665	503,529	349,517	301,991	69,542	1,810,844
	2022年度中間期	271,055	299,453	537,839	296,767	314,680	61,293	1,781,091
うち固定金利定期預金	2021年度中間期	268,024	270,305	455,283	227,710	175,704	69,020	1,466,050
	2022年度中間期	244,524	267,856	478,429	174,589	202,904	60,898	1,429,202
うち変動金利定期預金	2021年度中間期	19,574	28,359	48,245	121,806	126,286	521	344,794
	2022年度中間期	26,530	31,597	59,409	122,178	111,776	395	351,888

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	個人(構成比)	法人(構成比)	その他(構成比)	合計(構成比)
2021年度中間期	2,666,067 (81.05)	344,491 (10.48)	278,779 (8.47)	3,289,338 (100.00)
2022年度中間期	2,697,356 (81.46)	357,000 (10.79)	256,818 (7.75)	3,311,175 (100.00)

(注)その他とは公金預金、金融機関預金であります。

従業員1人当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
中間期末従業員数	1,392人	1,331人
中間期中平均従業員数	1,411人	1,347人
従業員1人当たり預金	2,363	2,487
従業員1人当たり貸出金	1,616	1,561

(注)1. 従業員数は、執行役員を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

2. 従業員1人当たり預金、貸出金は、中間期末預金残高、中間期末貸出金残高を中間期末従業員数で除して算出しております。

1店舗当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
営業店店舗数	114店	110店
1店舗当たり預金	28,853	30,101
1店舗当たり貸出金	19,734	18,891

(注)店舗数には出張所を含んでおりません。

貸出金

貸出金科目別中間期末残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	4,069	4,497	8,567	3,186	4,349	7,535
証書貸付	2,050,619	223	2,050,842	1,891,447	—	1,891,447
当座貸越	188,928	—	188,928	177,570	—	177,570
割引手形	1,356	—	1,356	1,527	—	1,527
合計	2,244,973	4,721	2,249,695	2,073,732	4,349	2,078,082

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	4,511	5,669	10,180	3,593	4,513	8,107
証書貸付	2,077,983	438	2,078,422	1,927,693	36	1,927,729
当座貸越	187,786	—	187,786	175,412	—	175,412
割引手形	1,479	—	1,479	1,709	—	1,709
合計	2,271,760	6,107	2,277,868	2,108,408	4,549	2,112,958

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	貸出先数(件)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(件)	貸出金残高	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	240,921	2,249,695	100.00	219,885	2,078,082	100.00
製造業	269	34,698	1.54	262	37,896	1.82
農業、林業	9	4,130	0.18	7	3,942	0.19
漁業	3	71	0.00	3	47	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1	200	0.01	1	100	0.01
建設業	456	12,504	0.56	439	14,115	0.68
電気・ガス・熱供給・水道業	6	215	0.01	6	244	0.01
情報通信業	20	1,574	0.07	23	3,434	0.17
運輸業、郵便業	66	12,804	0.57	61	14,712	0.71
卸売業、小売業	459	30,071	1.34	431	32,530	1.57
金融業、保険業	19	23,827	1.06	18	22,893	1.10
不動産業、物品賃貸業	284	82,595	3.67	416	121,595	5.85
各種サービス業	648	45,948	2.04	628	52,463	2.52
国・地方公共団体	15	13,134	0.58	30	26,693	1.28
その他	238,666	1,987,912	88.36	217,560	1,747,411	84.09
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	240,921	2,249,695	—	219,885	2,078,082	—

(注)その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	2021年度中間期	42,651	18,600	64,323	47,394	1,887,796	188,928	2,249,695
	2022年度中間期	33,887	30,950	69,102	58,466	1,708,103	177,570	2,078,082
うち変動金利	2021年度中間期	33,300	11,206	37,752	42,748	1,848,079	5,921	1,979,009
	2022年度中間期	22,486	12,955	54,720	54,881	1,655,633	5,124	1,805,803
うち固定金利	2021年度中間期	9,351	7,393	26,571	4,646	39,716	183,006	270,686
	2022年度中間期	11,401	17,995	14,381	3,584	52,470	172,446	272,279

(注)貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	21,229	—	28,528	—
債権	20,201	17	10,432	11
商品	—	—	—	—
不動産	1,597,526	69	1,415,656	94
その他	22,645	—	50,099	—
計	1,661,603	87	1,504,716	105
保証	364,766	176	330,513	147
信用	223,325	1,674	242,852	1,462
合計	2,249,695	1,938	2,078,082	1,716
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)	(—)	(—)

中小企業等向け貸出金

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
中小企業等に対する貸出金	2,171,568	1,984,687
総貸出金に占める割合(%)	96.52	95.50

(注)1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)
設備資金	1,880,407	83.58	1,716,175	82.58
運転資金	369,288	16.42	361,907	17.42
合計	2,249,695	100.00	2,078,082	100.00

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位：百万円)

		貸出金(A)	預金(B)	預貸率(%)	
				(A)/(B)	期中平均
2021年度中間期	国内業務部門	2,244,973	3,280,298	68.43	69.25
	国際業務部門	4,721	9,039	52.23	142.44
	合計	2,249,695	3,289,338	68.39	69.34
2022年度中間期	国内業務部門	2,073,732	3,308,269	62.68	63.05
	国際業務部門	4,349	2,905	149.67	148.05
	合計	2,078,082	3,311,175	62.75	63.13

個人向けローン残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
個人ローン	1,980,409	1,741,561
うち有担保ローン	1,823,604	1,606,027
うち無担保ローン	156,805	135,534

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期					2022年度中間期				
	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	58,173	39,570	1,263	56,909	39,570	38,969	36,387	143	38,826	36,387
個別貸倒引当金	93,657	96,543	8,069	85,588	96,543	94,154	80,645	9,058	85,096	80,645
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)破綻及び実質破綻先に対する債権について、担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込として債権額から直接減額した金額(2021年度中間期9,097百万円、2022年度中間期3,159百万円)を除いて記載しております。

貸出金償却

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金償却	2,457	2,095

リスク管理債権情報

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	113,396 (5.01)	115,342 (5.51)
危険債権 (総与信残高に占める比率)	126,868 (5.60)	46,662 (2.23)
三月以上延滞債権 (総与信残高に占める比率)	3,438 (0.15)	3,673 (0.17)
貸出条件緩和債権 (総与信残高に占める比率)	83,261 (3.67)	59,633 (2.85)
総合計 (総与信残高に占める比率)	326,964 (14.44)	225,312 (10.77)
保全額 (保全率)	247,314 (75.63)	182,278 (80.89)
正常債権 (総与信残高に占める比率)	1,936,220 (85.55)	1,865,094 (89.22)

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 三月以上延滞債権
元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものをいう。
4. 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいう。
5. 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から4.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

金融再生法に基づく開示債権情報

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信額に占める比率)	113,396 (5.01)	115,342 (5.51)
危険債権 (総与信額に占める比率)	126,868 (5.60)	46,662 (2.23)
要管理債権 (総与信額に占める比率)	86,699 (3.83)	63,307 (3.02)
小計 (総与信額に占める比率)	326,964 (14.44)	225,312 (10.77)
上記債権の担保・保証等による保全額 (カバー率)	247,314 (75.63)	182,278 (80.89)
正常債権 (総与信額に占める比率)	1,936,220 (85.55)	1,865,094 (89.22)

(注)上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分したものです。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

有価証券等

有価証券中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	—	—	— (—)	11,711	—	11,711 (2.64)
地方債	135,396	—	135,396 (32.76)	155,038	—	155,038 (34.88)
短期社債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
社債	4,692	—	4,692 (1.14)	4,603	—	4,603 (1.04)
株式	25,144	—	25,144 (6.08)	24,775	—	24,775 (5.57)
その他	185,055	62,959	248,015 (60.02)	135,044	113,310	248,354 (55.87)
うち外国債券	—	1,757	1,757 (0.42)	—	2,107	2,107 (0.47)
うち外国株式	—	1,241	1,241 (0.30)	—	0	0 (0.00)
合計	350,289	62,959	413,249 (100.00)	331,173	113,310	444,483 (100.00)

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	—	—	— (—)	4,361	—	4,361 (0.91)
地方債	131,601	—	131,601 (38.05)	153,134	—	153,134 (32.05)
短期社債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
社債	4,673	—	4,673 (1.35)	4,569	—	4,569 (0.96)
株式	16,517	—	16,517 (4.78)	16,482	—	16,482 (3.45)
その他	164,584	28,501	193,085 (55.82)	175,961	123,346	299,307 (62.63)
うち外国債券	—	1,814	1,814 (0.52)	—	3,379	3,379 (0.70)
うち外国株式	—	73	73 (0.02)	—	59	59 (0.01)
合計	317,376	28,501	345,878 (100.00)	354,509	123,346	477,855 (100.00)

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2021年度中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
	2022年度中間期	—	—	—	—	—	11,711	—	11,711
地方債	2021年度中間期	3,270	17,900	41,456	30,938	41,831	—	—	135,396
	2022年度中間期	5,631	20,561	54,553	35,052	39,239	—	—	155,038
短期社債	2021年度中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
	2022年度中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2021年度中間期	181	257	326	3,025	900	—	—	4,692
	2022年度中間期	128	206	1,385	2,392	491	—	—	4,603
株式	2021年度中間期	—	—	—	—	—	—	25,144	25,144
	2022年度中間期	—	—	—	—	—	—	24,775	24,775
その他の証券	2021年度中間期	43	1,491	181,345	2,035	1,896	59,961	1,241	248,015
	2022年度中間期	762	49,327	83,363	1,328	2,369	111,203	0	248,354
うち外国債券	2021年度中間期	—	160	—	—	1,597	—	—	1,757
	2022年度中間期	—	180	—	—	1,926	—	—	2,107
うち外国株式	2021年度中間期	—	—	—	—	—	—	1,241	1,241
	2022年度中間期	—	—	—	—	—	—	0	0

公共債引受額及び入札額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
国債	174	293
地方債	13,300	7,100
政府保証債	0	100
合計	13,474	7,493

公共債窓口販売実績及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
国債	174	293
地方債	13	280
政府保証債	—	—
合計	187	573
証券投資信託	9,422	7,572

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	1	14	0	12
商品地方債	7	81	18	77
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	8	95	18	89

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位：百万円)

		有価証券(A)	預金(B)	預証率(%)	
				(A)/(B)	期中平均
2021年度中間期	国内業務部門	350,289	3,280,298	10.67	9.67
	国際業務部門	62,959	9,039	696.47	664.72
	合計	413,249	3,289,338	12.56	10.53
2022年度中間期	国内業務部門	331,173	3,308,269	10.01	10.60
	国際業務部門	113,310	2,905	3,899.19	4,013.86
	合計	444,483	3,311,175	13.42	14.27

国際・為替業務の状況

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	口数	金額	口数	金額
送金為替	7,518	4,914,762	8,348	5,441,629
仕向	3,878	2,465,008	4,461	2,751,693
被仕向	3,639	2,449,753	3,887	2,689,935
代金取立	251	388,088	289	445,897
仕向	125	194,004	144	223,020
被仕向	125	194,083	144	222,877
合計	7,769	5,302,850	8,638	5,887,526

外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

	2021年度中間期	2022年度中間期
仕向為替	253	168
売渡為替	166	93
買入為替	86	74
被仕向為替	38	32
支払為替	26	22
取立為替	11	10
合計	291	200

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	2021年度中間期	2022年度中間期
国内店	82	63
合計	82	63

(注)外貨建資産残高には支払承諾見返を含んでおりません。

特定海外債権残高

貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金はありません。

信託業務の状況

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2021年度中間期	2022年度中間期	負債	2021年度中間期	2022年度中間期
現金預け金	1,338	1,211	金銭信託	1,338	1,211
合計	1,338	1,211	合計	1,338	1,211

(注)1. 共同信託他社管理財産は前中間会計期間46百万円、当中間会計期間46百万円であります。

2. 共同信託他社管理財産については、前中間会計期間及び当中間会計期間において職務分担型共同受託方式による信託財産はありません。

3. 元本補てん契約のある信託については、前中間会計期間及び当中間会計期間において取扱残高はありません。

金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
金銭信託	1,338	1,211

(注)年金信託、財産形成給付信託及び貸出信託については、取扱残高はありません。

信託期間別の金銭信託の元本残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
1年未満	7	10
1年以上2年未満	10	12
2年以上5年未満	32	27
5年以上	1,289	1,161
その他	—	—
合計	1,338	1,211

(注)貸出信託については、取扱残高はありません。

「銀行法施行規則」に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものではありません。

1. 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
2. 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高
3. 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
4. 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高
5. 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高
6. 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
7. 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
8. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高
9. 元本補てん契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

時価情報

有価証券

- 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 子会社株式及び関連会社株式
該当事項はありません。

(注)市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年度中間期 中間貸借対照表計上額	2022年度中間期 中間貸借対照表計上額
子会社株式	7,036	7,036
関連会社株式	—	—
合計	7,036	7,036

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	15,851	6,764	9,087	16,237	7,570	8,666
	債券	114,179	113,705	474	26,834	26,787	47
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	110,157	109,714	442	24,728	24,684	43
	社債	4,022	3,990	31	2,106	2,102	3
	その他	182,270	180,061	2,208	0	0	0
	小計	312,301	300,530	11,770	43,071	34,358	8,713
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	1,171	1,511	△339	441	704	△263
	債券	25,909	25,949	△39	144,519	145,807	△1,288
	国債	—	—	—	11,711	12,009	△297
	地方債	25,239	25,277	△38	130,309	131,285	△975
	社債	670	671	△1	2,497	2,513	△15
	その他	61,436	61,840	△403	244,603	267,598	△22,995
	小計	88,516	89,300	△783	389,564	414,110	△24,546
合計		400,818	389,831	10,987	432,636	448,468	△15,832

(注)市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度中間期 中間貸借対照表計上額	2022年度中間期 中間貸借対照表計上額
株式	1,084	1,059
その他	4,308	3,751
合計	5,393	4,810

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当中間会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

なお、2021年度中間期及び2022年度中間期における減損処理はありません。

金銭の信託

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
評価差額	12,052	△14,905
その他有価証券	12,052	△14,905
満期保有目的債券への振替分	—	—
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産	—	—
(△)繰延税金負債	3,589	—
その他有価証券評価差額金	8,462	△14,905

デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当事項はありません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度中間期				2022年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	1,695	—	△15	△15	2,560	—	△171	△171
	売建	1,238	—	△25	△25	2,165	—	△173	△173
	買建	456	—	9	9	394	—	1	1
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△15	△15	—	—	△171	△171

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

(5)商品関連取引

該当事項はありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度中間期			2022年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金	2,220	2,220	△24	2,206	1,606	1
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		2,220	2,220	△24	2,206	1,606	1
	金利先物		—	—	—	—	—	—
	金利オプション		—	—	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ		—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△24	—	—	1

(注)個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度中間期			2022年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、	—	—	—	—	—	—
	為替予約	預金	9,443	—	29	4,327	—	△49
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	29	—	—	△49

(注)主として業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

自己資本の充実の状況

－第3の柱(市場規律)に基づく開示－
(2021年度中間期、2022年度中間期)

自己資本の構成に関する開示事項

1. 自己資本の構成に関する事項	57
------------------	----

定量的な開示事項

1. 自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	60
2. 自己資本の充実度に関する事項	60
3. 信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する事項	62
4. 信用リスク削減手法に関する事項	69
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	69
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	70
7. マーケット・リスクに関する事項	72
8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	73
9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	73
10. 金利リスクに関する事項	74

自己資本の充実の状況 —第3の柱(市場規律)に基づく開示—

〔自己資本の構成に関する開示事項〕

1. 自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成に関する事項(単体・国内基準)

(単位：百万円)

項目	2021年度中間期	2022年度中間期
コア資本に係る基礎項目（１）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	274,368	261,955
うち、資本金及び資本剰余金の額	48,629	48,629
うち、利益剰余金の額	226,201	231,437
うち、自己株式の額（△）	461	18,110
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	23,437	22,331
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	23,437	22,331
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	297,805	284,286
コア資本に係る調整項目（２）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	12,392	10,905
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	12,392	10,905
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	10,169	11,603
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	22,562	22,508
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	275,243	261,777

項目	2021年度中間期	2022年度中間期
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,875,082	1,786,581
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	156,380	138,782
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,031,462	1,925,364
自己資本比率 ((ハ) / (二))	13.54%	13.59%

自己資本の構成に関する事項(連結・国内基準)

(単位：百万円)

項目	2021年度中間期	2022年度中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	286,999	274,764
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,019	32,017
うち、利益剰余金の額	255,441	260,857
うち、自己株式の額 (△)	461	18,110
うち、社外流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	5,786	2,982
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	5,786	2,982
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	23,584	22,489
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	23,584	22,489
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30	19
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	316,400	300,255

項目	2021年度中間期	2022年度中間期
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	14,035	12,406
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	1,359	1,229
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	12,675	11,176
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	57	5
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	15,956	14,585
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	30,048	26,997
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	286,352	273,257
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,886,841	1,799,224
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	184,998	162,106
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,071,839	1,961,331
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	13.82%	13.93%

〔定量的な開示事項〕

1. 自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(イ)信用リスクに対する所要自己資本の額(口及びハの額を除く)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの金額

信用リスクに対する所要自己資本の額

資産(オン・バランス項目)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
1 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
2 国際開発銀行向け	3	—	3	—
3 我が国の政府関係機関向け	2	2	2	2
4 地方三公社向け	0	12	0	12
5 金融機関及び第1種金融商品取引業者向け	355	546	360	551
6 法人等向け	31,820	28,931	31,903	29,076
7 中小企業等向け及び個人向け	20,170	18,480	20,601	18,883
8 抵当権付住宅ローン	5,913	5,300	5,913	5,300
9 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
10 三月以上延滞等	2,515	1,408	2,606	1,504
11 信用保証協会等による保証付	53	49	53	49
12 出資等	585	583	335	328
13 上記以外	4,963	8,759	5,073	8,870
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	2,516	2,470	2,572	2,530
14 証券化(オリジネーターの場合)	3,593	2,697	3,593	2,697
15 証券化(オリジネーター以外の場合)	1,196	2,147	1,196	2,147
16 所謂ファンドのうち個々の資産把握が困難な資産	20	—	20	—
17 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
合計	71,188	68,919	71,658	69,425

資産(オフ・バランス項目)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
1 原契約期間が1年以下のコミットメント	1	2	1	2
2 短期の貿易関連偶発債務	0	0	0	0
3 特定の取引に係る偶発債務	0	—	0	—
4 原契約期間が1年超のコミットメント	93	61	93	61
5 信用供与に直接的に代替する偶発債務	42	41	42	41
(うち借入金の保証)	5	4	5	4
6 有価証券の貸付	—	40	—	40
7 派生商品取引	2	2	2	2
(1)外為関連取引	2	2	2	2
(2)金利関連取引	0	0	0	0
(3)株式関連取引	—	—	—	—
8 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
9 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
合計	140	147	140	147

CVAリスク相当額(簡便的リスク測定方式)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
CVAリスク相当額	3	3	3	3

(注)所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた金額であります。

証券化の一部は、原債権のリスク・アセットの額に8%を乗じた金額であります。

(ロ)内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
標準的手法を採用しており、該当ありません。

(ハ)リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	単体		連結	
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
ルック・スルー方式	738	738	738	738
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—
合計	738	738	738	738

(二)マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額に係る額は算入しておりません。

(ホ)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
所要自己資本額	6,255	5,551	7,399	6,484
うち基礎的手法	6,255	5,551	7,399	6,484

(注)所要自己資本の額はオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じて算出しております。

(ヘ)総所要自己資本額(国内基準：自己資本比率算出の分母の額×4%)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
総所要自己資本額	78,330	75,361	79,945	76,799

3. 信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポート及び証券化エクスポートを除く)に関する事項

(イ)信用リスクに関するエクスポート及び三月以上延滞エクスポートの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

<単体>

(単位：百万円)

	2021年度中間期				
	合計	信用リスクエクスポートの中間期末残高			三月以上延滞エクスポート
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,492,883	2,140,389	329,935	239	143,928
国際計	68,280	4,739	61,907	—	—
地域別合計	3,561,163	2,145,128	391,842	239	143,928
製造業	314	314	—	—	49
農業、林業	4,137	4,137	—	—	—
漁業	72	72	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	200	200	—	—	—
建設業	13,999	13,507	—	—	39
電気・ガス・熱供給・水道業	257	215	—	—	—
情報通信業	1,641	1,574	—	—	—
運輸業、郵便業	17,820	13,291	1,991	—	5
卸売業、小売業	31,371	30,839	—	2	180
金融業、保険業	67,625	43,981	2,894	35	—
不動産業、物品賃貸業	50,888	49,147	—	—	—
各種サービス業	30,095	28,566	0	42	147
国・地方公共団体等	1,027,565	13,142	136,692	146	—
その他	2,198,003	1,945,584	250,264	12	143,506
分類困難	117,169	551	—	—	—
業種別合計	3,561,163	2,145,128	391,842	239	143,928
1年以下	245,197	240,584	3,490	217	893
1年超3年以下	41,194	21,686	19,481	3	254
3年超5年以下	263,971	36,410	227,356	2	185
5年超7年以下	61,749	26,638	35,092	15	54
7年超10年以下	120,922	76,246	44,675	—	1,341
10年超	1,789,917	1,728,133	61,684	—	140,858
期間の定めのないもの	1,038,209	15,428	61	—	340
残存期間別合計	3,561,163	2,145,128	391,842	239	143,928

(注)1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行及び外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 三月以上延滞エクスポートとは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポートであります。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

7. CVAリスク相当額は除いております。

8. その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

<単体>

(単位：百万円)

	2022年度中間期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミ ットメント及 びその他のデ リバティブ以 外のオフ・バ ランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	3,428,300	1,994,892	328,014	94	121,882
国際計	127,902	4,378	122,322	—	—
地域別合計	3,556,202	1,999,271	450,336	94	121,882
製造業	657	657	—	—	134
農業、林業	3,950	3,950	—	—	—
漁業	47	47	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	100	100	—	—	—
建設業	15,609	15,118	—	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	285	244	—	—	—
情報通信業	1,719	1,652	—	—	—
運輸業、郵便業	17,470	13,031	1,901	—	—
卸売業、小売業	33,085	32,556	—	2	155
金融業、保険業	95,803	68,226	2,904	37	—
不動産業、物品賃貸業	70,271	68,531	—	—	—
各種サービス業	31,175	29,670	0	41	96
国・地方公共団体等	1,060,921	26,700	170,436	—	—
その他	2,015,835	1,738,430	275,094	12	121,494
分類困難	209,269	353	—	—	—
業種別合計	3,556,202	1,999,271	450,336	94	121,882
1年以下	254,556	246,203	6,479	74	870
1年超3年以下	105,688	27,384	78,253	2	153
3年超5年以下	176,878	26,814	149,942	—	69
5年超7年以下	65,532	27,045	38,466	17	56
7年超10年以下	142,715	99,442	43,272	—	2,120
10年超	1,692,170	1,558,148	133,922	—	118,139
期間の定めのないもの	1,118,662	14,232	0	—	472
残存期間別合計	3,556,202	1,999,271	450,336	94	121,882

(注)1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行及び外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

7. CVAリスク相当額は除いております。

8. その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

(地域別、業種別、残存期間別)

<連結>

(単位：百万円)

	2021年度中間期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミ ットメント及 びその他のデ リバティブ以 外のオフ・バ ランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	3,523,487	2,155,520	329,935	239	148,549
国際計	70,838	4,739	61,907	—	—
地域別合計	3,594,326	2,160,260	391,842	239	148,549
製造業	1,993	314	—	—	63
農業、林業	4,173	4,137	—	—	—
漁業	72	72	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	200	200	—	—	—
建設業	14,509	13,507	—	—	39
電気・ガス・熱供給・水道業	315	215	—	—	—
情報通信業	2,678	1,574	—	—	—
運輸業、郵便業	17,734	13,291	1,991	—	5
卸売業、小売業	32,716	30,839	—	2	181
金融業、保険業	57,436	34,982	2,894	35	—
不動産業、物品賃貸業	51,906	49,151	—	—	—
各種サービス業	30,896	28,436	0	42	148
国・地方公共団体等	1,027,156	13,173	136,692	146	—
その他	2,216,678	1,963,812	250,264	12	148,111
分類困難	135,858	6,548	—	—	—
業種別合計	3,594,326	2,160,260	391,842	239	148,549
1年以下	237,280	231,633	3,490	217	898
1年超3年以下	44,413	21,686	19,481	3	254
3年超5年以下	266,920	36,410	227,356	2	185
5年超7年以下	62,456	26,638	35,092	15	54
7年超10年以下	121,143	76,246	44,675	—	1,341
10年超	1,789,917	1,728,133	61,684	—	140,858
期間の定めのないもの	1,072,194	39,510	61	—	4,956
残存期間別合計	3,594,326	2,160,260	391,842	239	148,549

(注)1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行及び外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、又は引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

7. CVAリスク相当額は除いております。

8. その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

<連結>

(単位：百万円)

	2022年度中間期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミ ットメント及 びその他のデ リバティブ以 外のオフ・バ ランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	3,450,444	2,004,892	328,014	94	126,905
国際計	127,902	4,378	122,322	—	—
地域別合計	3,578,346	2,009,271	450,336	94	126,905
製造業	2,049	668	—	—	134
農業、林業	3,987	3,950	—	—	—
漁業	47	47	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	100	100	—	—	—
建設業	16,110	15,118	—	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	379	244	—	—	—
情報通信業	3,014	1,652	—	—	—
運輸業、郵便業	17,822	13,031	1,901	—	—
卸売業、小売業	33,921	32,559	—	2	155
金融業、保険業	84,191	60,226	2,904	37	—
不動産業、物品賃貸業	71,040	68,531	—	—	—
各種サービス業	31,664	29,578	0	41	98
国・地方公共団体等	1,061,179	26,700	170,436	—	—
その他	2,031,200	1,756,506	275,094	12	126,515
分類困難	221,638	354	—	—	—
業種別合計	3,578,346	2,009,271	450,336	94	126,905
1年以下	247,721	238,632	6,479	74	875
1年超3年以下	108,166	27,384	78,253	2	153
3年超5年以下	180,315	26,932	149,942	—	69
5年超7年以下	66,315	27,045	38,466	17	56
7年超10年以下	142,982	99,442	43,272	—	2,120
10年超	1,692,196	1,558,148	133,922	—	118,139
期間の定めのないもの	1,140,648	31,686	0	—	5,491
残存期間別合計	3,578,346	2,009,271	450,336	94	126,905

(注)1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行及び外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、又は引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

7. CVAリスク相当額は除いております。

8. その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

(ロ)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

<単体>

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	期首残高	増減	中間期末残高	期首残高	増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	58,173	△18,602	39,570	38,969	△2,582	36,387
個別貸倒引当金	93,657	2,885	96,543	94,154	△13,509	80,645
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

<連結>

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	期首残高	増減	中間期末残高	期首残高	増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	60,906	△19,097	41,808	40,953	△2,767	38,185
個別貸倒引当金	97,105	2,887	99,993	97,964	△13,443	84,521
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(ハ)一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	58,173	60,906	△18,602	△19,097	39,570	41,808
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	58,173	60,906	△18,602	△19,097	39,570	41,808
製造業	454	456	17	17	472	473
農業、林業	22	22	2	2	24	24
漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	△0	△0	1	1
建設業	61	62	8	8	70	71
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	1	1
情報通信業	7	7	0	0	8	8
運輸業、郵便業	72	72	5	5	78	78
卸売業、小売業	625	626	43	43	668	669
金融業、保険業	77	78	67	67	144	145
不動産業、物品賃貸業	346	347	148	148	495	496
各種サービス業	2,588	2,533	71	72	2,659	2,606
国・地方公共団体等	—	0	—	△0	—	0
その他	53,913	56,695	△18,969	△19,465	34,943	37,230
業種別合計	58,173	60,906	△18,602	△19,097	39,570	41,808

(注)その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

(単位：百万円)

	2022年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	38,969	40,953	△2,582	△2,767	36,387	38,185
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	38,969	40,953	△2,582	△2,767	36,387	38,185
製造業	490	491	54	54	544	546
農業、林業	28	28	3	3	32	32
漁業	0	0	△0	△0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	△0	△0	0	0
建設業	94	95	16	16	110	111
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0	1	2
情報通信業	12	12	15	15	27	27
運輸業、郵便業	92	92	26	26	118	118
卸売業、小売業	648	649	85	85	733	734
金融業、保険業	104	105	85	85	190	190
不動産業、物品賃貸業	764	765	233	232	997	997
各種サービス業	2,744	2,684	66	61	2,810	2,745
国・地方公共団体等	—	0	—	0	—	0
その他	33,986	36,025	△3,167	△3,347	30,818	32,677
業種別合計	38,969	40,953	△2,582	△2,767	36,387	38,185

(注)その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

(二)個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	92,723	96,170	2,717	2,719	95,440	98,889
国際計	934	934	168	168	1,103	1,103
地域別合計	93,657	97,105	2,885	2,887	96,543	99,993
製造業	2,895	2,945	△64	△79	2,831	2,865
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	26	26	△3	△3	22	22
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	12	12	△4	△4	7	7
運輸業、郵便業	—	—	1	1	1	1
卸売業、小売業	879	909	△49	△53	830	856
金融業、保険業	—	0	0	0	0	1
不動産業、物品賃貸業	6	11	△0	△3	5	8
各種サービス業	306	307	△167	△168	138	139
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	89,531	92,891	3,173	3,199	92,705	96,090
業種別合計	93,657	97,105	2,885	2,887	96,543	99,993

(注)その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

(単位：百万円)

	2022年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	93,263	97,073	△13,652	△13,586	79,610	83,486
国際計	890	890	143	143	1,034	1,034
地域別合計	94,154	97,964	△13,509	△13,443	80,645	84,521
製造業	2,687	2,717	△45	△49	2,642	2,668
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	21	21	△5	△5	16	16
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	8	8	0	0	9	9
運輸業、郵便業	—	—	1	1	1	1
卸売業、小売業	889	910	△0	△0	889	909
金融業、保険業	—	0	—	△0	—	0
不動産業、物品賃貸業	5	54	0	△46	5	8
各種サービス業	24	24	1	1	26	26
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	90,516	94,227	△13,462	△13,345	77,054	80,881
業種別合計	94,154	97,964	△13,509	△13,443	80,645	84,521

(注)その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

(ホ)業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却の額			
	単体		連結	
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
製造業	0	10	0	10
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	6	—	6	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	0	—	0
卸売業、小売業	23	2	23	2
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—
その他	2,426	2,080	2,472	2,144
分類困難	—	—	—	—
業種別合計	2,457	2,095	2,503	2,158

(注)その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

(ハ)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額該当ありません。

リスク・ウエイトの区分ごとのエクスポージャー

<単体>

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2021年度中間期		2022年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	1,832	1,067,555	2,420	1,096,368
10%	52	265,569	86	288,767
20%	16,545	31,999	40,574	40,767
35%	—	420,297	—	376,773
50%	43,514	46,850	44,350	38,122
75%	—	669,936	—	613,989
100%	3,442	914,866	2,640	962,448
150%	—	15,595	—	6,551
250%	—	25,169	—	24,701
1250%	—	—	—	—
合計	65,386	3,457,841	90,073	3,448,491

<連結>

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2021年度中間期		2022年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	1,832	1,067,639	2,420	1,096,623
10%	52	265,569	86	288,767
20%	16,545	32,682	40,574	41,447
35%	—	420,297	—	376,773
50%	43,794	49,922	44,426	41,544
75%	—	684,341	—	627,496
100%	3,442	911,992	2,640	960,926
150%	—	17,159	—	8,158
250%	—	25,723	—	25,306
1250%	—	—	—	—
合計	65,667	3,475,329	90,148	3,467,044

(注)単体・連結ともにCVAリスク相当額は除いております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(イ)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額

標準的手法

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額			
	単体		連結	
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
自行預金	910	491	910	491
適格債券	—	—	—	—
適格株式	1,298	1,264	1,298	1,264
適格金融資産担保合計	2,209	1,755	2,209	1,755

(ロ)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額

標準的手法

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額			
	単体		連結	
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
適格保証	36,798	33,230	36,798	33,230
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証等合計	36,798	33,230	36,798	33,230

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(イ)与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(ロ)グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
グロス再構築コストの額の合計額	97	5	97	5

(ハ)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額			
	単体		連結	
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
派生商品取引	239	89	239	89
外国為替関連取引	217	69	217	69
金利関連取引	21	20	21	20
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	239	89	239	89

(注)原契約期間が5日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(二)ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額はゼロとなります。

(ホ)担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	単体		連結	
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
自行預金	—	4	—	4
合計	—	4	—	4

(ヘ)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額			
	単体		連結	
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
派生商品取引	239	86	239	86
外国為替関連取引	217	65	217	65
金利関連取引	21	20	21	20
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	239	86	239	86

(ト)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別区分した額
該当ありません。

(チ)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本
該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(イ)銀行(連結グループ)がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1)原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
住宅ローン債権	683	—	683	—
ワンルームローン債権	75,514	55,572	75,514	55,572
合計	76,197	55,572	76,197	55,572

(注)単体・連結ともに、保有する証券化エクスポージャーに再証券化エクスポージャーはありません。

(2)原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

<原資産の種類>	単体		連結	
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
ワンルームローン債権	340	216	340	216
合計	340	216	340	216

(3)証券化取引を目的として保有している資産の額
該当ありません。

(4)当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。

(5)証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
売却損益	—	—	—	—
償却	247	201	247	201

(6)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

資産譲渡型証券化取引に係るエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
住宅ローン債権	596	—	596	—
ワンルームローン債権	76,725	56,359	76,725	56,359
合計	77,321	56,359	77,321	56,359

(7)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<単体>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年度中間期		2022年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
100%以下	596	4	—	—
100%超 250%以下	32,700	4,592	32,700	2,354
250%超 650%以下	4,000	1,272	14,930	6,347
650%超 1250%以下	11,502	7,168	—	—
合計	48,798	13,038	47,630	8,702

<連結>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年度中間期		2022年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
100%以下	596	4	—	—
100%超 250%以下	32,700	4,592	32,700	2,354
250%超 650%以下	4,000	1,272	14,930	6,347
650%超 1250%以下	11,502	7,168	—	—
合計	48,798	13,038	47,630	8,702

(8)証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(9)自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(10)早期償還条項付きの証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(11)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(12)マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

再証券化エクスポージャーを含めて該当ありません。

(ロ)銀行(連結グループ)が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

エクスポージャーの種類	単体		連結	
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
不動産取得事業向け債権	33,616	53,507	33,616	53,507
事業者向け等貸出債権	17,712	29,441	17,712	29,441
投資有価証券	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—
合計	51,328	82,948	51,328	82,948

単体・連結ともに、保有する証券化エクスポージャーに再証券化エクスポージャーはありません。

(2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<単体>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年度中間期		2022年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
100%以下	49,513	1,106	69,973	1,523
100%超 650%以下	1,795	81	12,975	613
650%超 1250%以下	20	10	—	—
合計	51,328	1,198	82,948	2,137

<連結>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年度中間期		2022年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
100%以下	49,513	1,106	69,973	1,523
100%超 650%以下	1,795	81	12,975	613
650%超 1250%以下	20	10	—	—
合計	51,328	1,198	82,948	2,137

(3)自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

エクスポージャーの種類	単体		連結	
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
不動産取得事業向け債権	20	—	20	—
事業者向け等貸出債権	0	—	0	—
投資有価証券	—	—	—	—
合計	20	—	20	—

(4)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(5)マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

再証券化エクスポージャーを含めて該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(ファンド等に含まれるエクスポージャーについては含んでおりません。)

(イ)中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額			
	単体		連結	
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
上場している出資等又は株式等のエクスポージャー	17,023	16,678	17,910	17,484
上記に該当しない出資等又は株式等のエクスポージャー	8,121	8,096	1,646	1,620
合計	25,144	24,775	19,556	19,105

(注)上場株式等の中間貸借対照表計上額は時価であります。

(ロ)出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
売却損益額	3	505	3	505
償却額	27	2	27	2

(ハ)出資等又は株式等エクスポージャーのうち中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
評価損益	8,747	8,403	9,538	9,113

(ニ)出資等又は株式等エクスポージャーのうち中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
ルック・スルー方式	248,923	273,370	248,923	273,370
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—
合計	248,923	273,370	248,923	273,370

10. 金利リスクに関する事項

連結子会社等における金利リスクにつきましては、連結子会社等の資産・負債が単体に比べ僅少であるため、内部管理上の管理対象としておりません。

日本円以外の通貨につきましては、ドル建又はユーロ建で金利リスク量を計測したうえで、日本円に換算しております。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方平行シフト	5,589	14,707	3	81
2	下方平行シフト	9,271	11,134	15,520	15,688
3	スティープ化	9,179	9,579		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	1,721	4,514		
6	短期金利低下	10,632	10,071		
7	最大値	9,271	14,707	15,520	15,688
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	261,777		275,243	

本誌は銀行法及び銀行法施行規則に基づいて制作した
ディスクロージャー資料です。

2022年12月

発 行 スルガ銀行株式会社

〒410-8689 静岡県沼津市通横町23番地
TEL. 055-962-0080

ホームページアドレス
<https://www.surugabank.co.jp>

